



天草市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

平成 28 年 3 月
熊本県天草市

目次

I. 人口ビジョンの位置付け	1
II. 対象期間	1
III. 人口の現状分析	2
1. 人口動向分析	2
(1). 総人口の推移と将来推計	2
(2). 性別・年齢階級別（3区分）人口の推移と将来推計	3
(3). 旧市町別人口の推移と将来推計	4
(4). 出生・死亡の推移	5
(5). 合計特殊出生率と出生数	6
(6). 男女の未婚率の推移	7
(7). 転入・転出の推移	8
(8). 性別・年齢階級別人口移動の状況	9
(9). 転入・転出数及び転入先・転出先	10
(10). 男女産業別人口	11
(11). 年齢階級別産業人口	11
2. 将来の人口推計	12
(1). 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来人口推計	12
(2). 人口減少段階の分析	13
(3). 将来人口のシミュレーション	14
(4). 年齢3区分人口の長期推計	15
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	16
(1). まちづくり・地域のあり方の分析・考察	16
(2). GDPからの分析・考察	17
IV. 人口の将来展望	20
1. 目指すべき将来の方向	20
(1). 都市部への人口流出に歯止めをかける	21
(2). 若い世代の希望を実現、合計特殊出生率を2.1に向上させる	21
(3). 活力ある持続可能な地域社会を維持する	21
2. 目標人口	22
3. 2060年のGDPビジョン	24
参考資料 天草市地方創生に係る高校生アンケート	25

I. 人口ビジョンの位置付け

天草市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（2014(平 26)年法律 136 号）に基づき、本市の総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けるものです。

本人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、市民に対して情報を提供することにより、人口減少に関する認識の共有を目指すとともに、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来を展望するものです。

II. 対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060(平 72)年とします。

Ⅲ. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1). 総人口の推移と将来推計

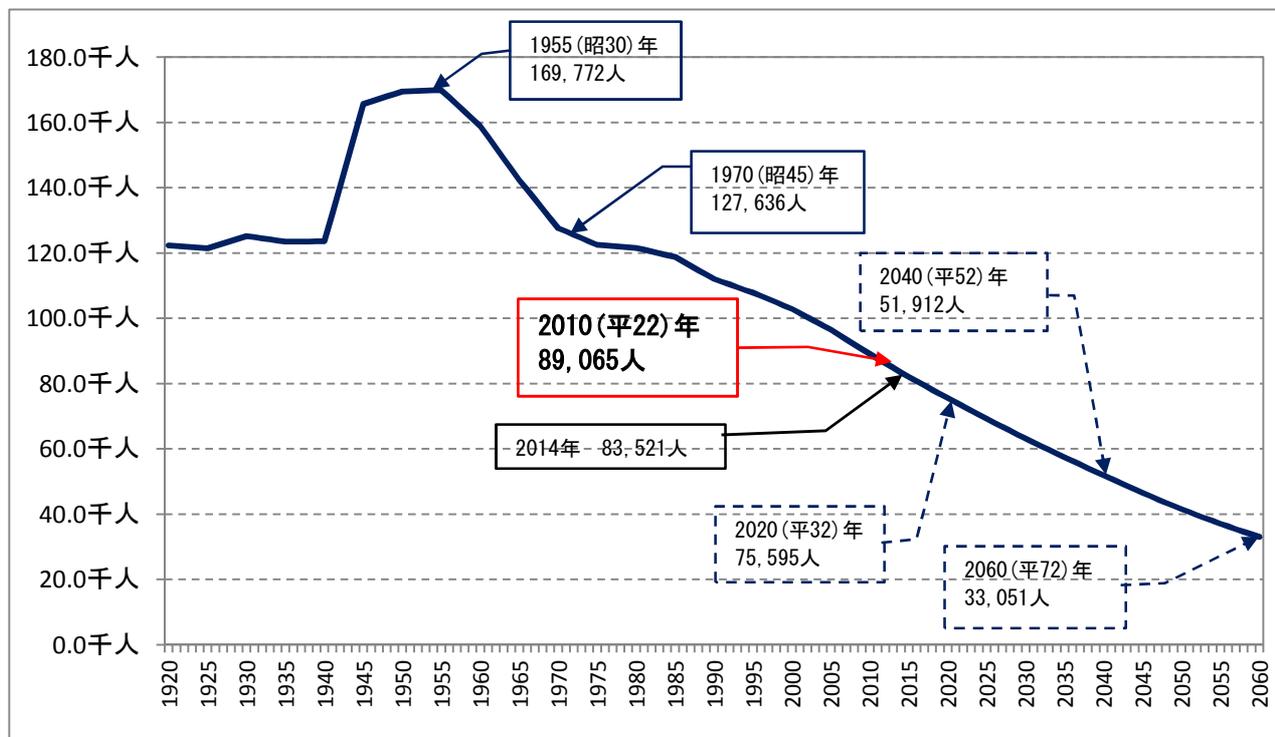
本市の総人口は、2014(平 26)年 10 月 1 日現在で 83,521 人（熊本県推計人口調査結果報告（年報））となっており、2010(平 22)年の国勢調査時の 89,065 人から 5,544 人（6.2%）減少しています。

人口推移をみますと、総人口は戦後に急増し、1947(昭 22)年から 1949(昭 24)年の第一次ベビーブームも影響して 1955(昭 30)年には 169,772 人にまで増加しましたが、1955(昭 30)年以降は高度経済成長期における大幅な人口流出により、1970(昭 45)年には、127,636 人まで大幅に減少しました。

その後も、減少傾向にあり、2015(平 27)年 3 月に策定した第 2 次天草市総合計画における推計（国勢調査結果の数値、コーホート変化率法）では、2022(平 34)年の人口を 70,753 人と予測し、地場産業の振興による雇用の創出や子育て支援による計画目標の人口を 76,000 人としています。

また、本人口ビジョンで使用する国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計では、10 年後の 2020(平 32)年には 75,595 人（15.1%減）、2040(平 52)年には 51,912 人（41.7%減）、2060(平 72)年には 33,051 人（62.9%減）まで大幅に減少し、年間平均で約 1,100 人減少していくことが予測されています。

◆総人口の推移と将来推計：図 1



【2010(平 22)年まで国勢調査、以降社人研推計】

※コーホート法とは、人口を年齢別に 5 歳ごとの階層に分け、各年齢層が 5 年ごとに 1 階層上がる際、どれだけ増減するか計算する人口推計の一般的な方法。

(2). 性別・年齢階級別（3区分）人口の推移と将来推計

本市の2014(平26)年10月1日現在の年齢3区分別の人口は、次のとおりです。

- 年少人口（0～14歳）：10,135人（12.1%）
- 生産年齢人口（15～64歳）：42,979人（51.5%）
- 老年人口（65歳以上）：30,407人（36.4%）

2010(平22)年と比較すると、年少人口が11,288人(12.7%)から1,153人減少し、生産年齢人口も47,773人(53.7%)から4,794人減少していますが、老年人口は29,868人(33.6%)から539人増加しています。

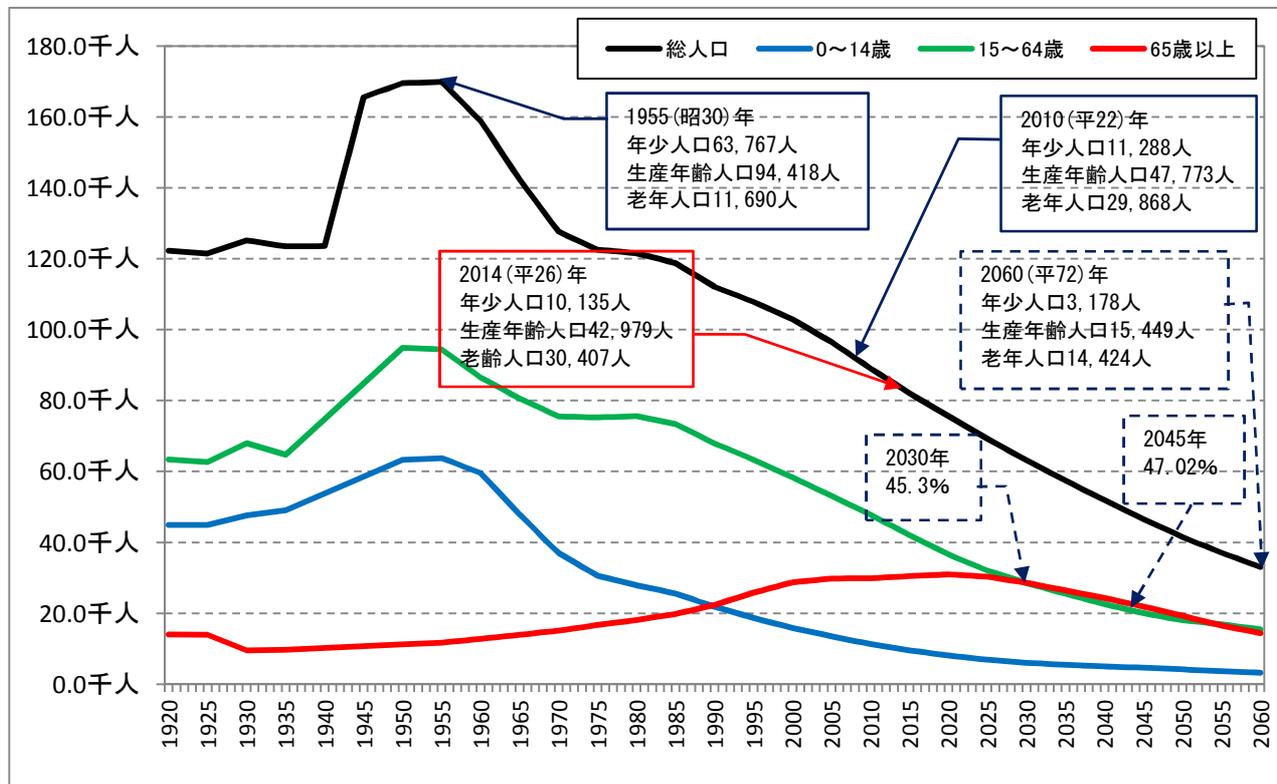
年齢3区分別人口の推移をみると、1950(昭25)年ごろまでは生産年齢人口が増加し、1955(昭30)年以降は減少に転じ、現在まで減少が続いています。また、年少人口は、生産年齢人口と同様に戦後から1955(昭30)年までは増加しましたが、その後は減少に転じ、少子化による減少が続いています。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が延びたことから一貫して増加が続き、全国的に見ても早く高齢化が進んでいます。

社人研の推計では、老年人口は2020(平32)年ごろにピークを迎え、その後は減少に向かいます。2030(平42)年には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になり、高齢化率が45.3%まで上昇し、2045(平57)年にピークの47.02%に達すると予測されています。

2060(平72)年には年少人口が3,178人(9.6%)、生産年齢人口が15,449人(46.8%)、老年人口が14,424人となり、高齢化率は43.6%になると予測されます。

◆性別・年齢階級別（3区分）人口の推移と将来推計：図2



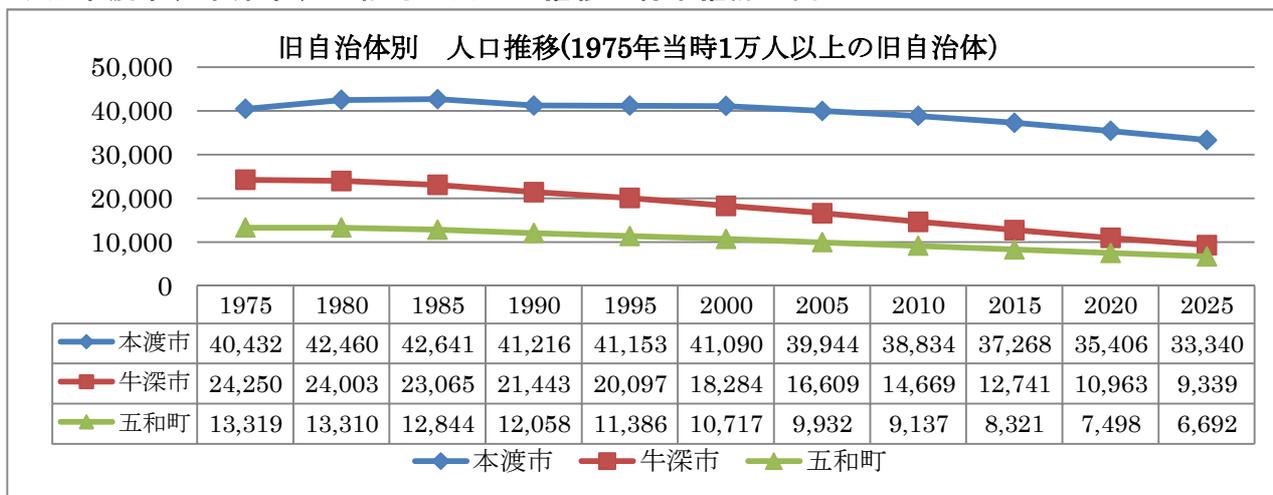
【2010(平22)年まで国勢調査、以降社人研推計】

(3). 旧市町別人口の推移と将来推計

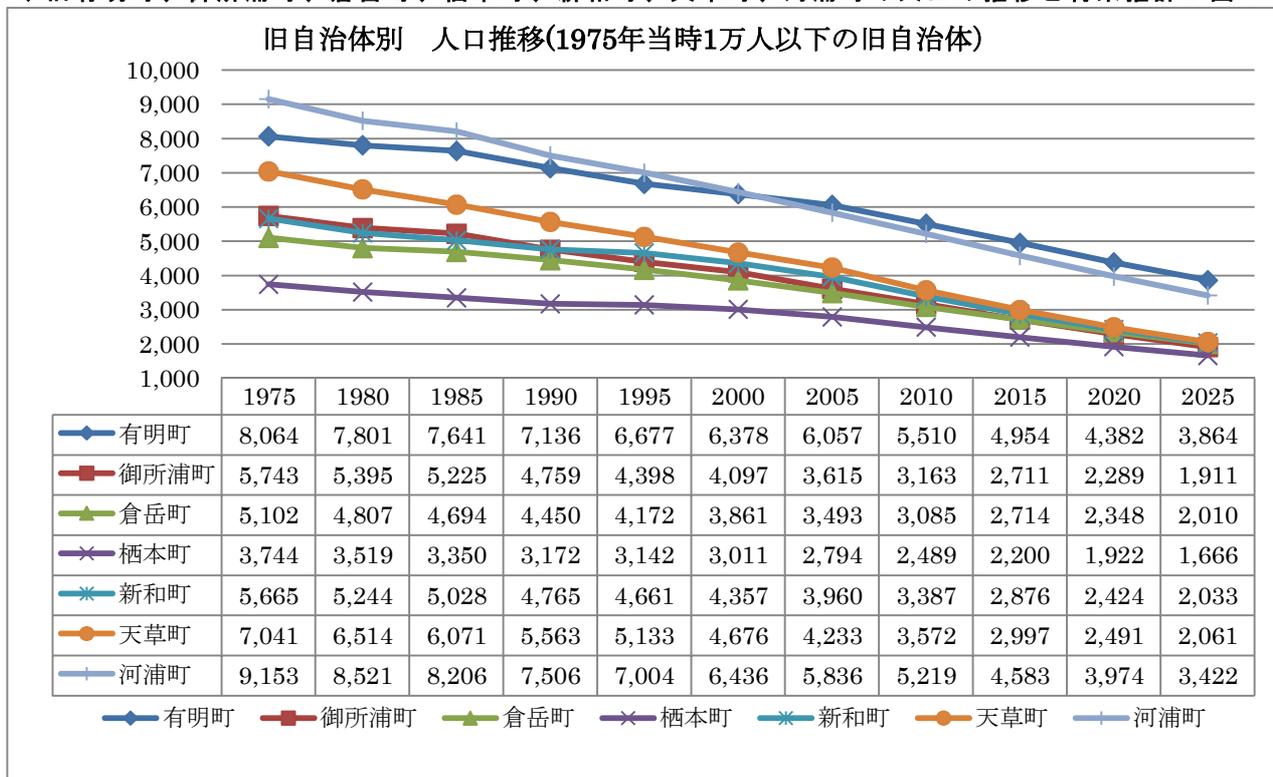
本市の市町合併前の旧市町ごとの 1975(昭 50)年からの人口推移を見ますと、旧本渡市を除く市町は減少傾向にあります。旧本渡市は 2000(平 12)年まで周辺市町からの転入により 40,000 人台で推移しており、天草地域のダム機能を有し人口流出を抑制していたと推測されます。

しかし、2005(平 17)年からは旧本渡市の人口も減少に転じ、本市の全域で本格的な人口減少時代に突入しており、2010(平 22)年の国勢調査に基づく 2025(平 37)年の人口推計では、旧本渡市を除く全ての市町で 1975(昭 50)年の人口の 2 分の 1 以下に大きく減少すると予測されます。

◆旧本渡市、牛深市、五和町の人口の推移と将来推計：図 3



◆旧有明町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、天草町、河浦町の人口の推移と将来推計：図 4



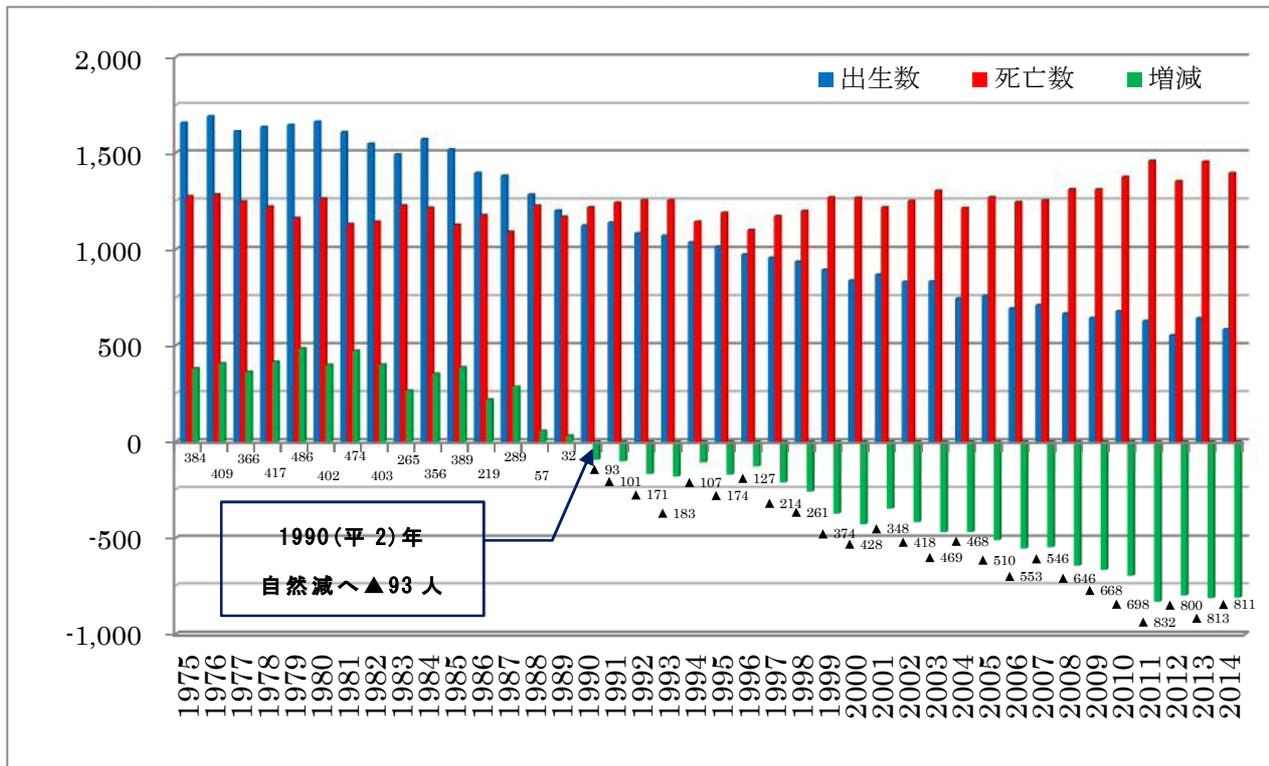
【国勢調査、天草市独自推計】

(4). 出生・死亡の推移

本市の2014(平26)年における出生数は584人、死亡者数は1,395人となっており、増減は811人の減少となっています。

出生数は、24年前の1989(平元)年まで死亡者数を上回る自然増の状況にありました。しかし、その後は自然減に転じ、少子化及び死亡者数の増加に伴い自然減が拡大する傾向が続いています。

◆出生・死亡の推移 (*2006(平18)年3月から天草市) : 図5



【天草市住民基本台帳集計】

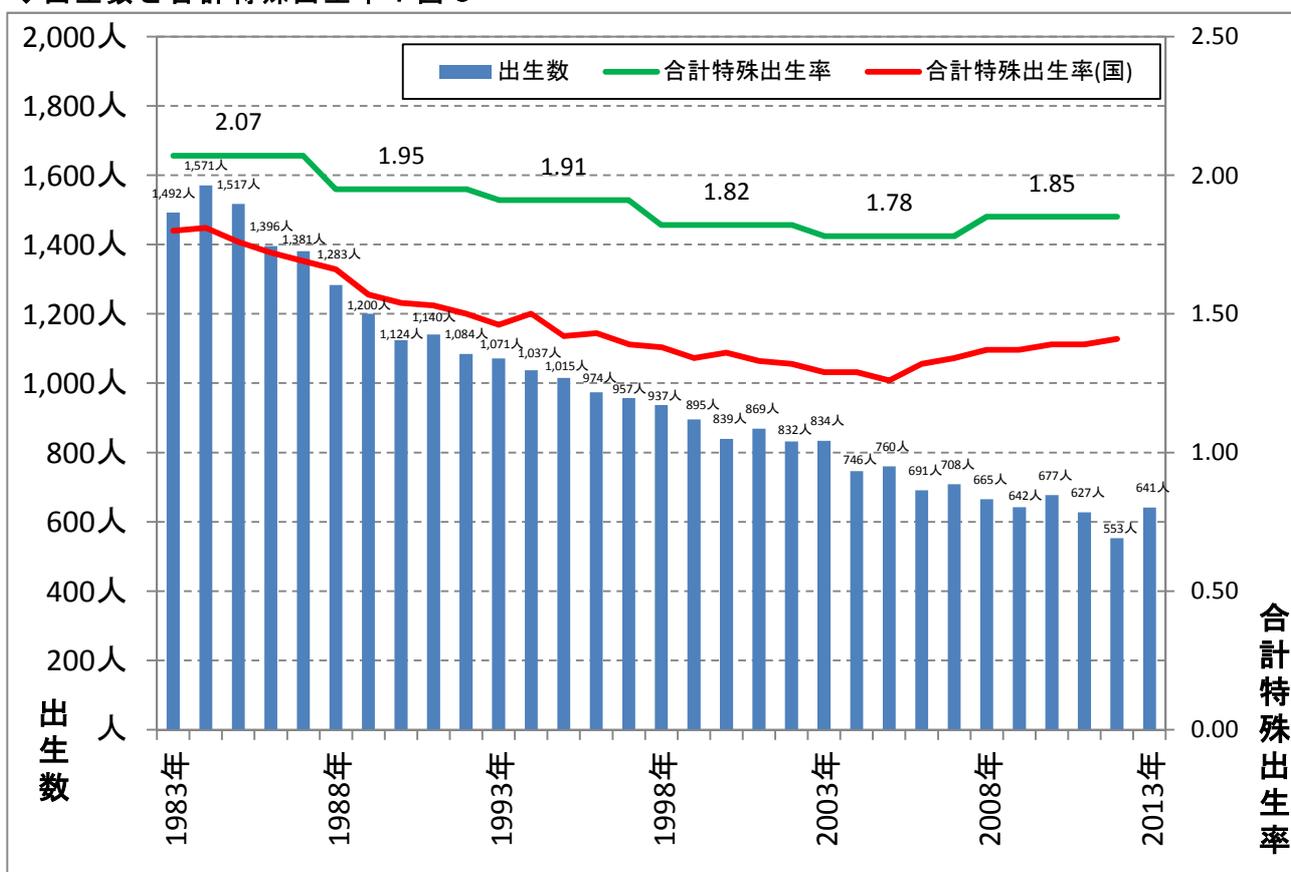
(5). 合計特殊出生率と出生数

本市の合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移していますが、1983(昭58)年ごろの2.07から2003(平15)年ごろには1.78まで低下しました。しかし、2008(平20)年ごろから上昇に転じ、現在は1.85となっています。

これまでの出生率低下の要因としては、「夫婦の子ども数の減少」と「未婚率の上昇」によるものと考えられます。

一方、出生数は年により多少の増減はありますが減少傾向が続いており、2013(平25)年は641人で、1983(昭58)年の1,492人から30年間で2分の1以下にまで減少しています。

◆出生数と合計特殊出生率：図6



【熊本縣市町村別合計特殊出生率の推移】

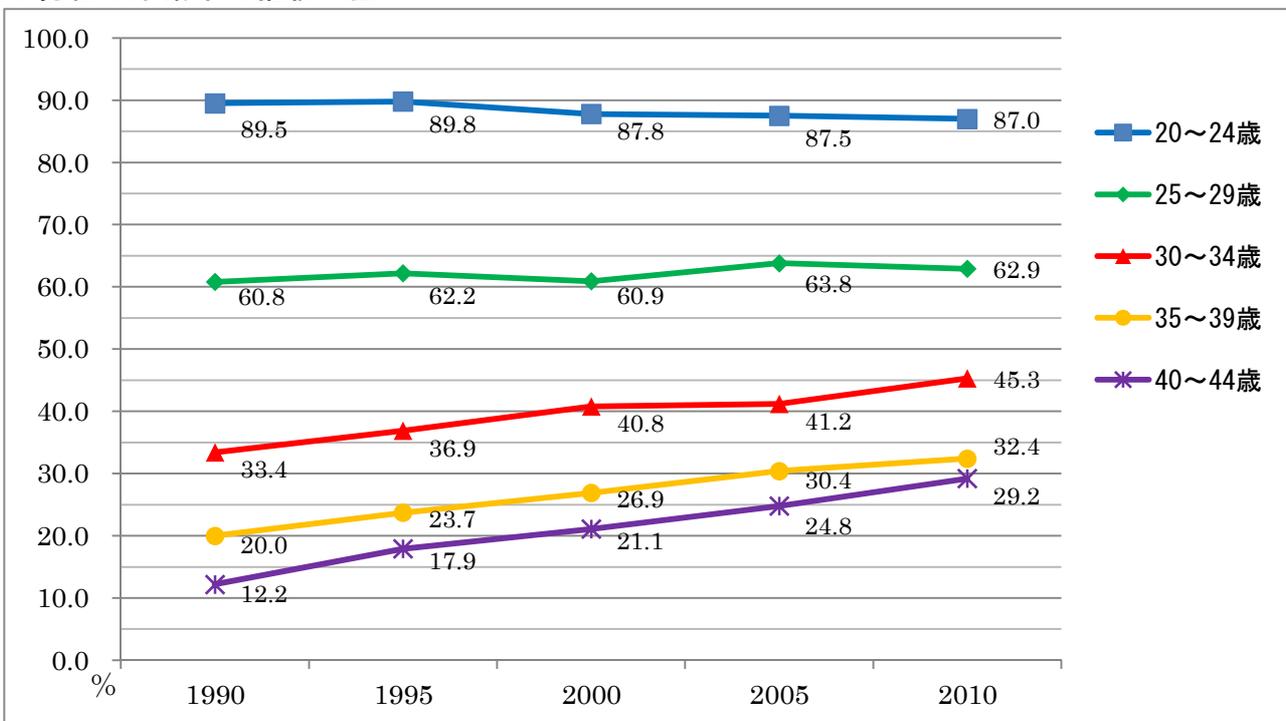
※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。一人の女性が、その年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当します。

(6). 男女の未婚率の推移

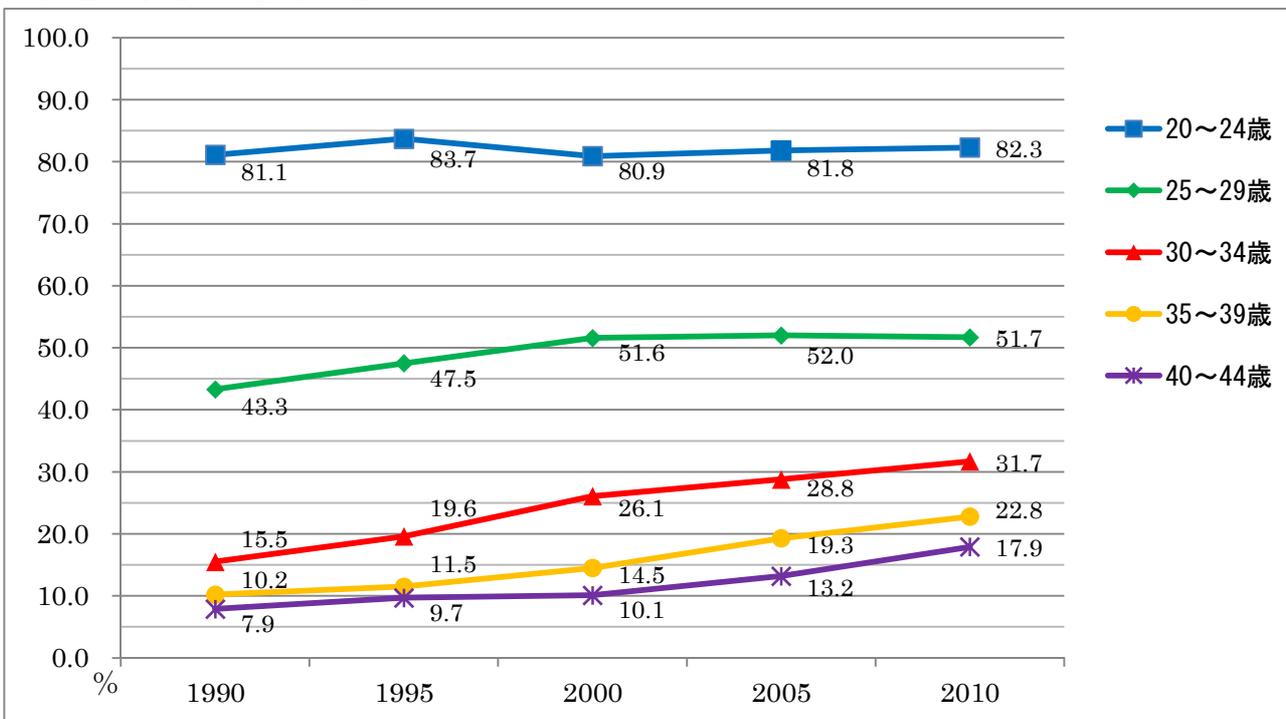
本市の未婚率の推移をみると、世代別では1990(平2)年から2010(平22)年の20年間に於いて、20～24歳男性では2.5ポイント減少しておりますが、その他は男女ともに各年代において増加傾向にあります。

このことから、本市においては晩婚化・非婚化が進んでいる状況がうかがえます。

◆男性の未婚率の推移：図7



◆女性の未婚率の推移：図8



【男女ともに国勢調査】

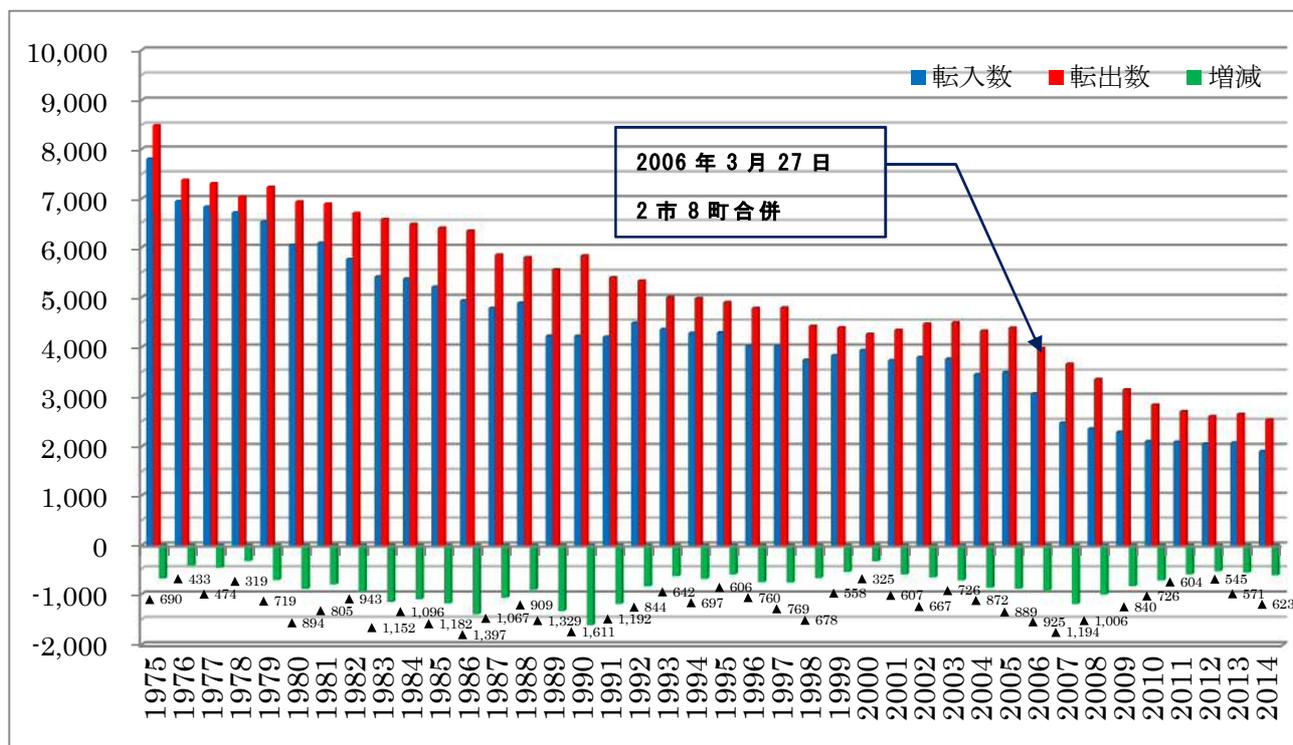
(7). 転入・転出の推移

本市の 2014(平 26)年における転入者数は 1,909 人、転出者数は 2,532 人となっており、増減は 623 人の減少となっています。

本市の転入・転出については、年度によって多少の増減はありますが、一貫して減少傾向にある中で、転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が続いています。

また、2006(平 18)年から転入・転出者数が大幅に減少しているのは、合併により旧自治体間の移動が転入・転出として取り扱わなくなったことによるものです。

◆転入・転出の推移：図 9



【天草市住民基本台帳集計】

(8). 性別・年齢階級別人口移動の状況

本市の1980(昭55)年以降の5年ごとの年齢階級別の人口移動の推移は、いずれの年も男女ともに、若年層の「15～24歳」において大幅な転出超過になっています。一方、男女ともに「25～29歳」は一部転入超過、「55～69歳」においては転入超過となっています。これらの要因については、次のとおりと推測されます。

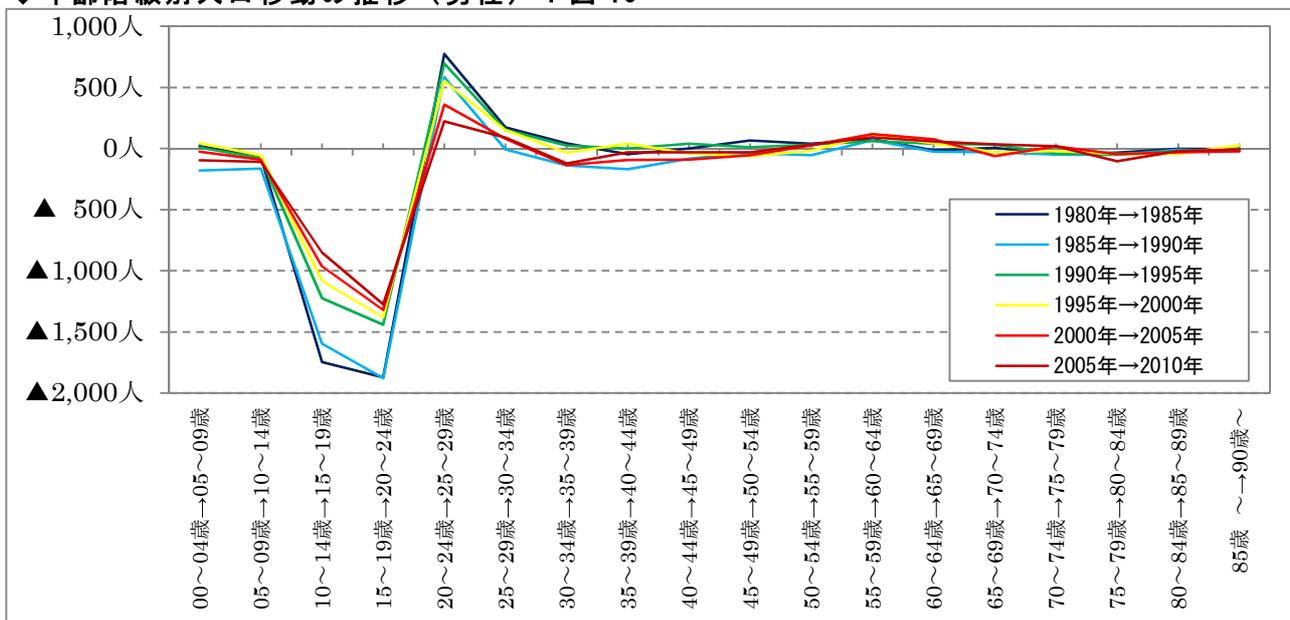
- 15～19歳、20～24歳での大幅な転出超過

高校や大学への進学及び高校卒業に伴い市外への就職による転出が影響

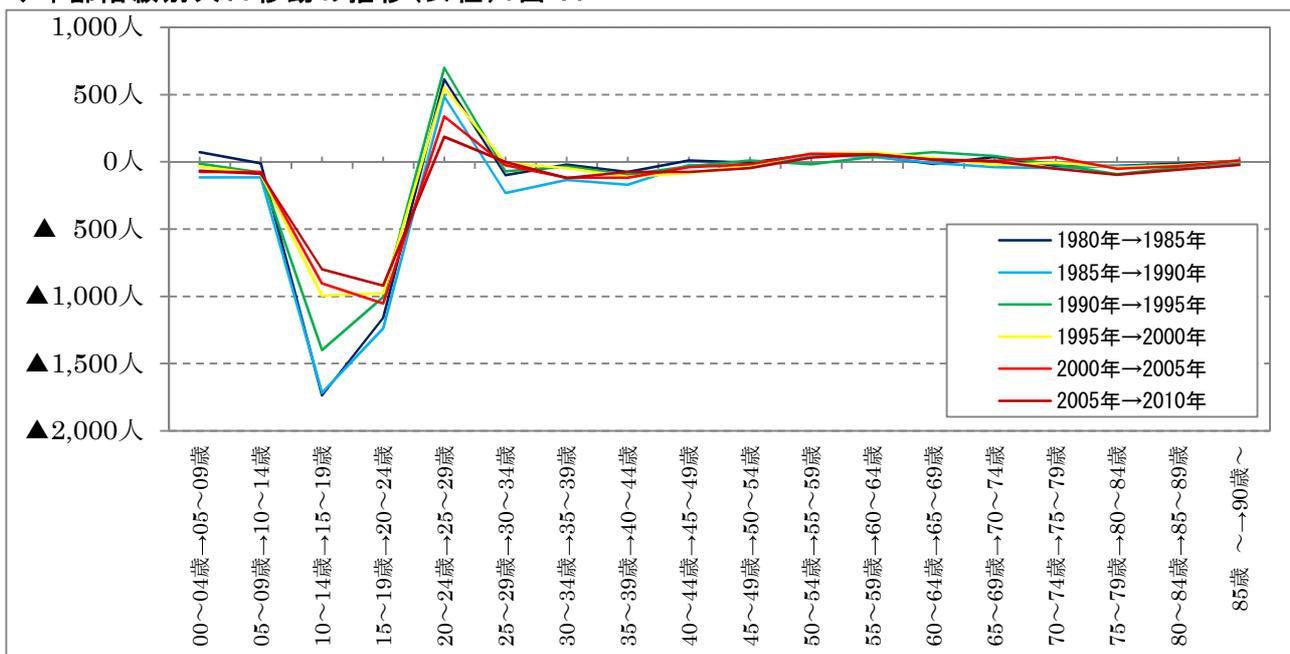
- 25～29歳、55～59歳、60～64歳、65～69歳での転入超過

就職及び定年退職後に田舎暮らしを希望する方などのUJIターンが影響

◆年齢階級別人口移動の推移(男性) : 図10



◆年齢階級別人口移動の推移(女性) : 図11



【男女ともに国勢調査】

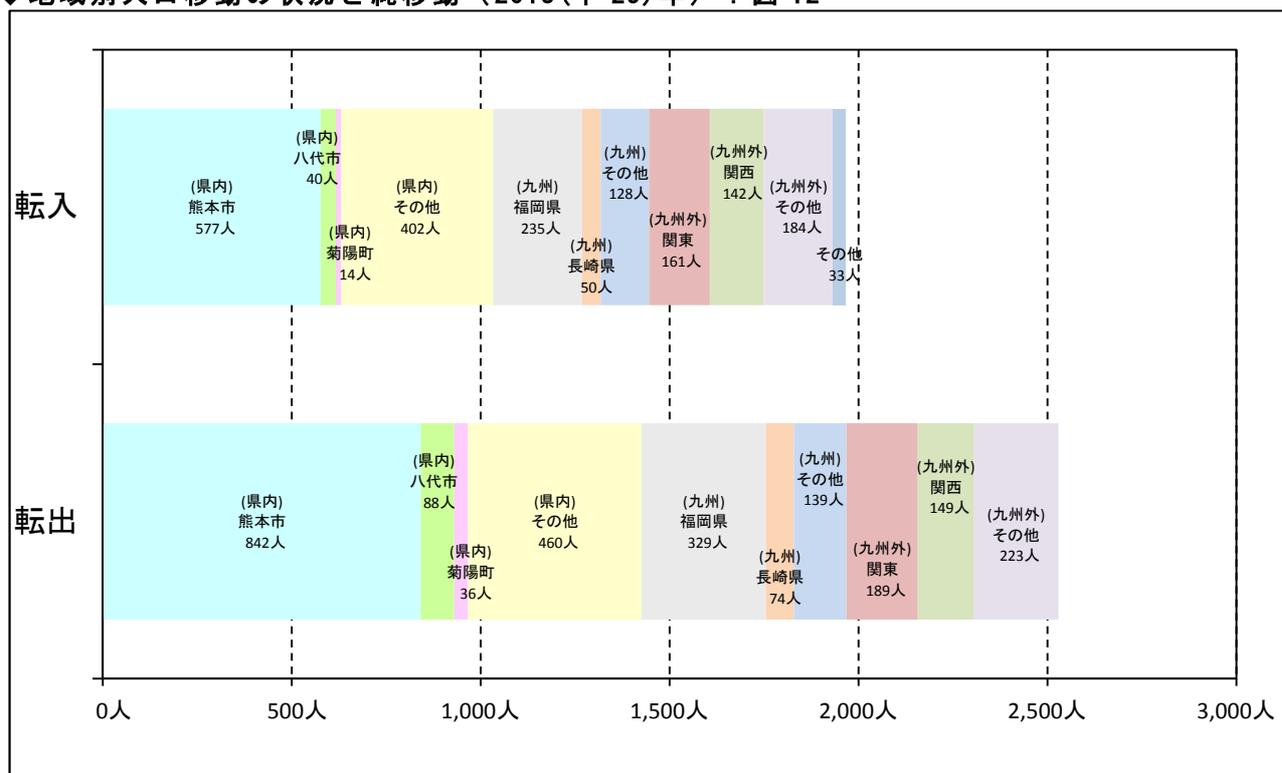
(9). 転入・転出数及び転入先・転出先

転入・転出について、国の九州圏域における分析では、人口が増加している福岡市が九州圏域からの流出を止めるダム機能を有し、各県の県庁所在地も各県のダム機能を有しているとされています。

本市からの転出超過の状況を見ると、関西や関東よりも県内への転出超過が半数以上を占め、特に熊本市への転出超過が多く、2013(平 25)年は 265 人となっています。

次に、九州圏内の福岡県への転出超過が多く、2013(平 25)年は 94 人となっており、全体の 15%を超える割合を占めています。

◆地域別人口移動の状況と純移動（2013(平 25)年）：図 12



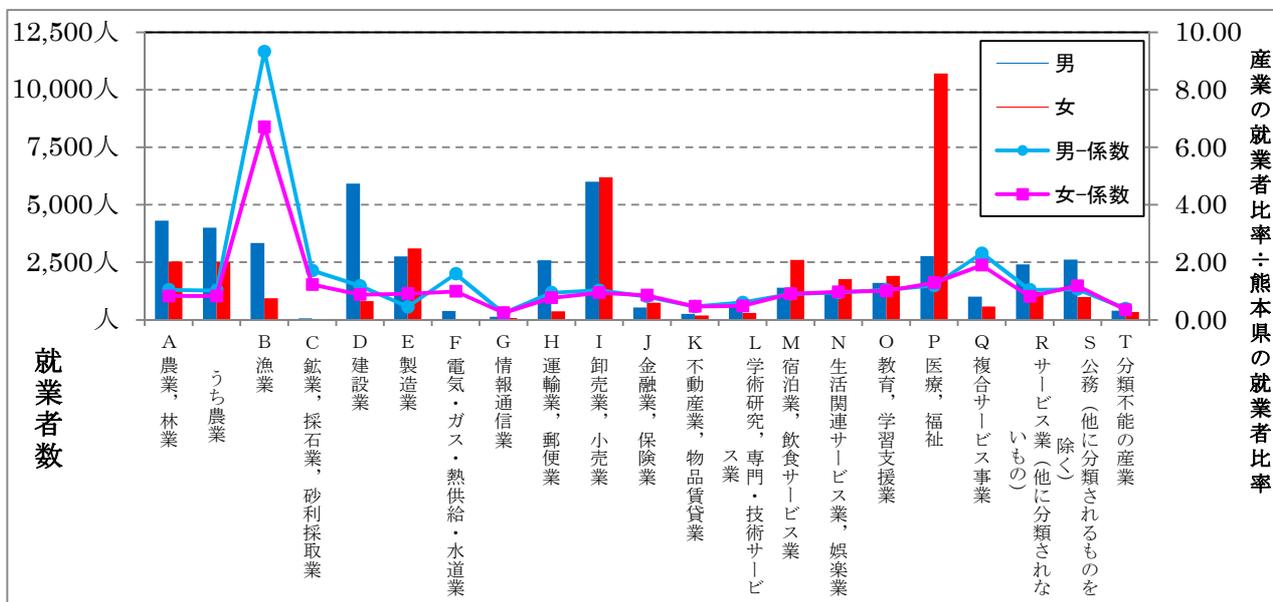
【住民基本台帳人口移動報告】

※転入者数 1,966 人－転出者数 2,529 人＝差引▲563 人

(10). 男女産業別人口

本市の男女の産業別人口については、「医療・福祉」において特に女性の就業人口が多いことがうかがえます。また、就業者比率において、男女ともに「漁業」の就業者比率が熊本県に比べて高いという特徴がうかがえます。

◆男女別産業人口：図 13



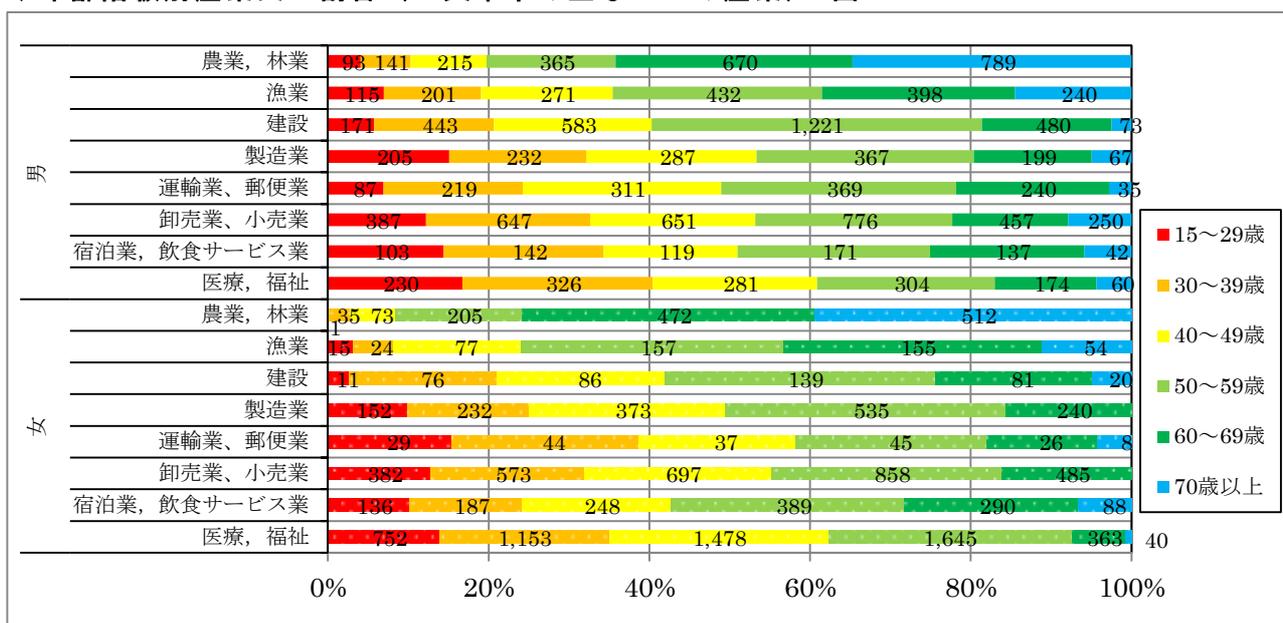
【国勢調査】

(11). 年齢階級別産業人口

本市の主な8つの年齢階級別産業人口について、特に「農業、林業」においては他の産業と比べると男女ともに高齢化が進行していることが顕著に表れています。

また、「医療・福祉」においては、男女ともに40歳代までの比較的若い世代の就業割合が6割を超えている状況となっています。

◆年齢階級別産業人口割合（*天草市の主な8つの産業）：図 14



【国勢調査】

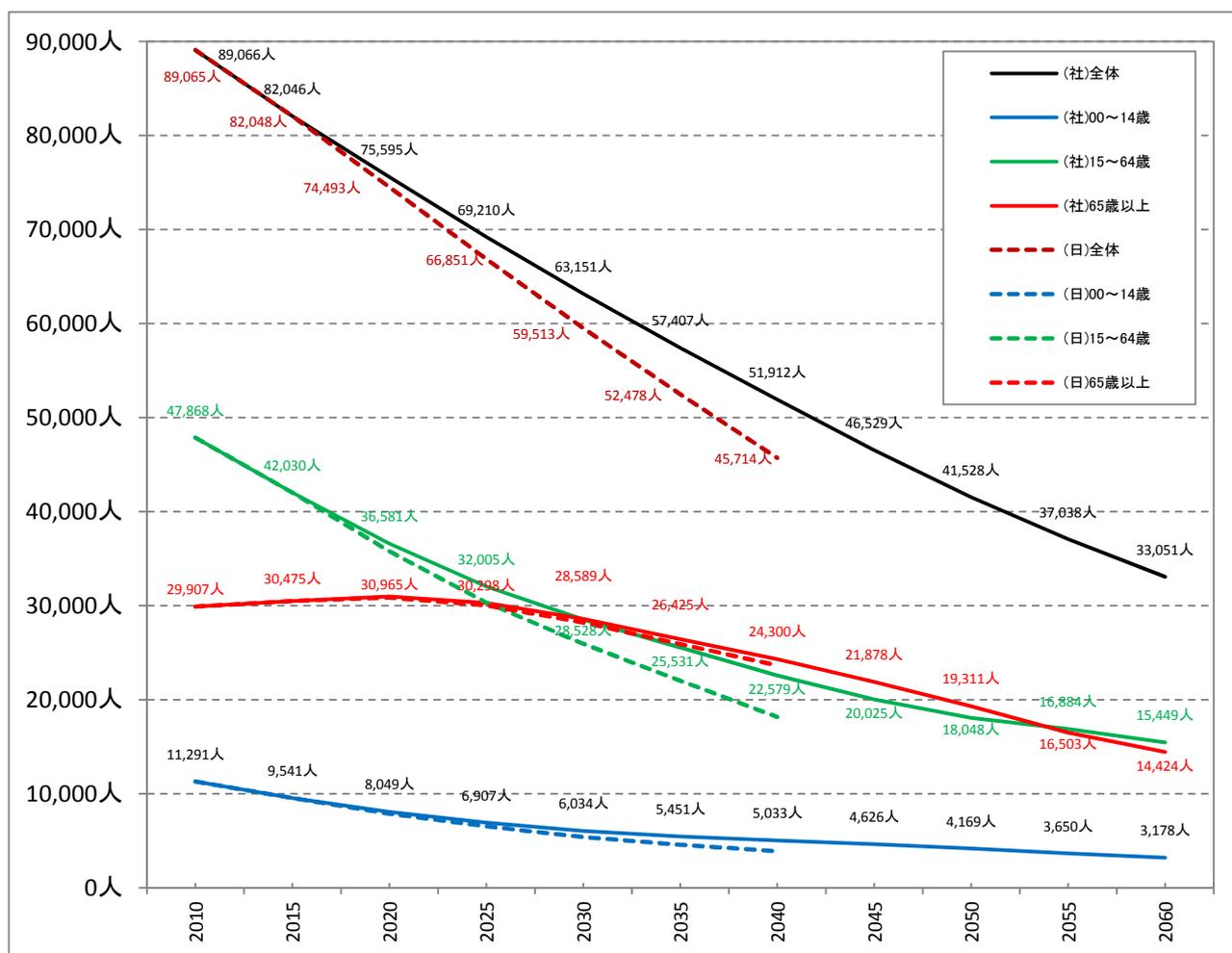
2. 将来の人口推計

(1). 国立社会保障・人口問題研究所と日本創生会議の将来人口推計

本市の直近の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、定率で縮小すると仮定して将来の人口を推計した社人研の「日本の地域別将来推計人口(2013(平 25)年 3月推計)」と純移動率が縮小することなく概ね同水準で推移する(人口移動が収束しない)と仮定して推計した日本創生会議の「ストップ少子化・地方元気戦略(2014(平 26)年 5月)」を比較すると、2040(平 52)年の人口はそれぞれ 51,912 人、45,714 人となり、6,198 人の差が生じています。これは、本市が転出超過基調にあり、現在の人口移動が収束しない場合、人口減少が一層進む見通しとなるためです。

また、本市の将来人口は社人研の推計では 2010(平 22)年の 89,066 人から 2060(平 72)年には 33,051 人まで減少し、50年間で 62.9%もの大幅な人口減少が予測されています。

◆将来人口推計：図 15



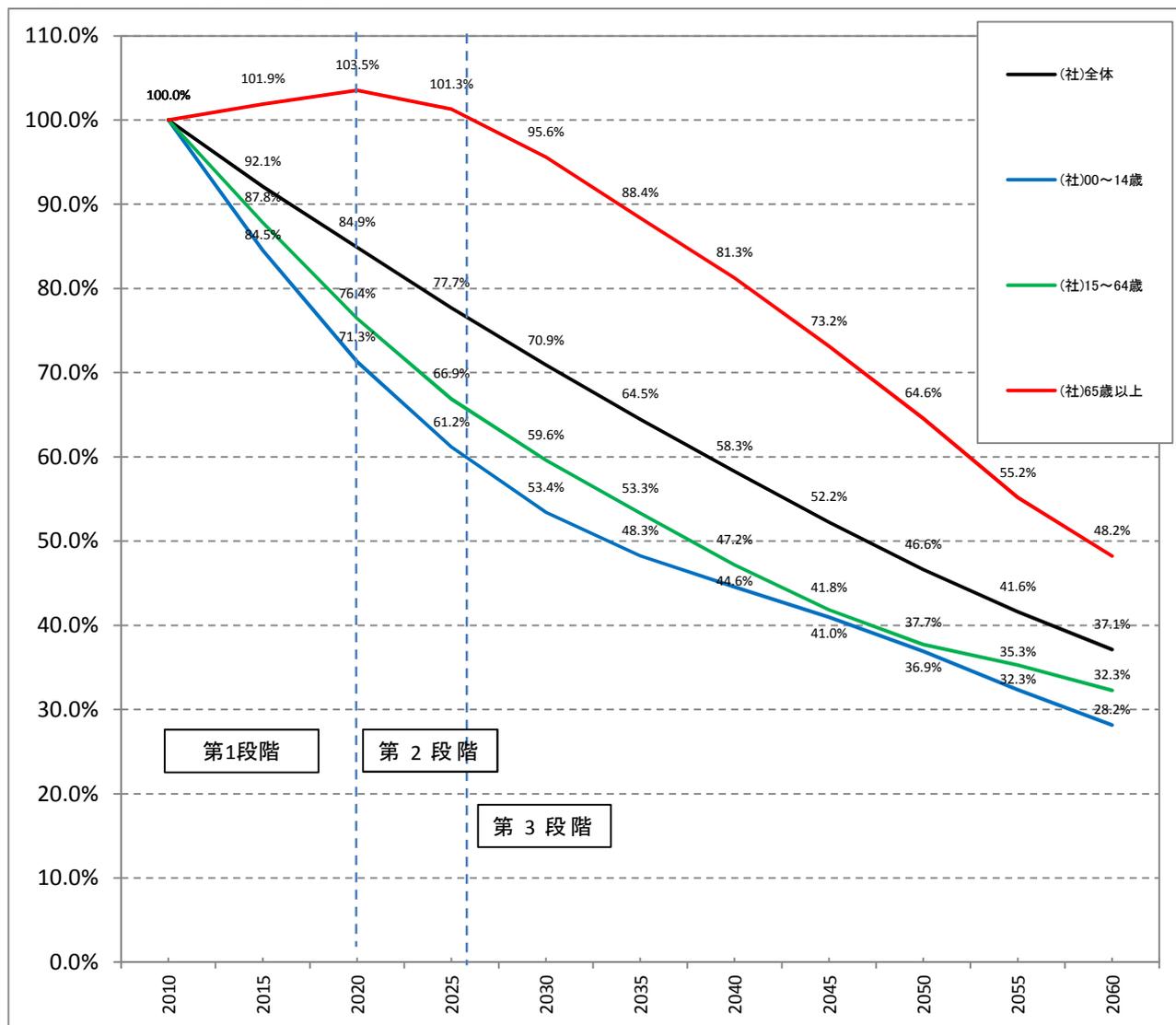
【社人研、日本創生会議推計】

(2). 人口減少段階の分析

人口減少の段階については、地域によって大きく異なります。東京圏や大都市などは、老年人口が増加する「第1段階」にあります。

社人研推計では、本市においても、2020(平32)年までは老年人口が増加する「第1段階」の傾向にあります。その後は老年人口が維持できている「第2段階」に入ります。そして、2026(平38)年あたりから老年人口も減少していくことから、全ての年齢区分で人口が減少していく「第3段階」に入ることが予測されています。

◆将来の人口減少段階把握：図16



【社人研推計】

- ※第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- 第2段階：老年人口維持・減少、年少・生産年齢人口減少
- 第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

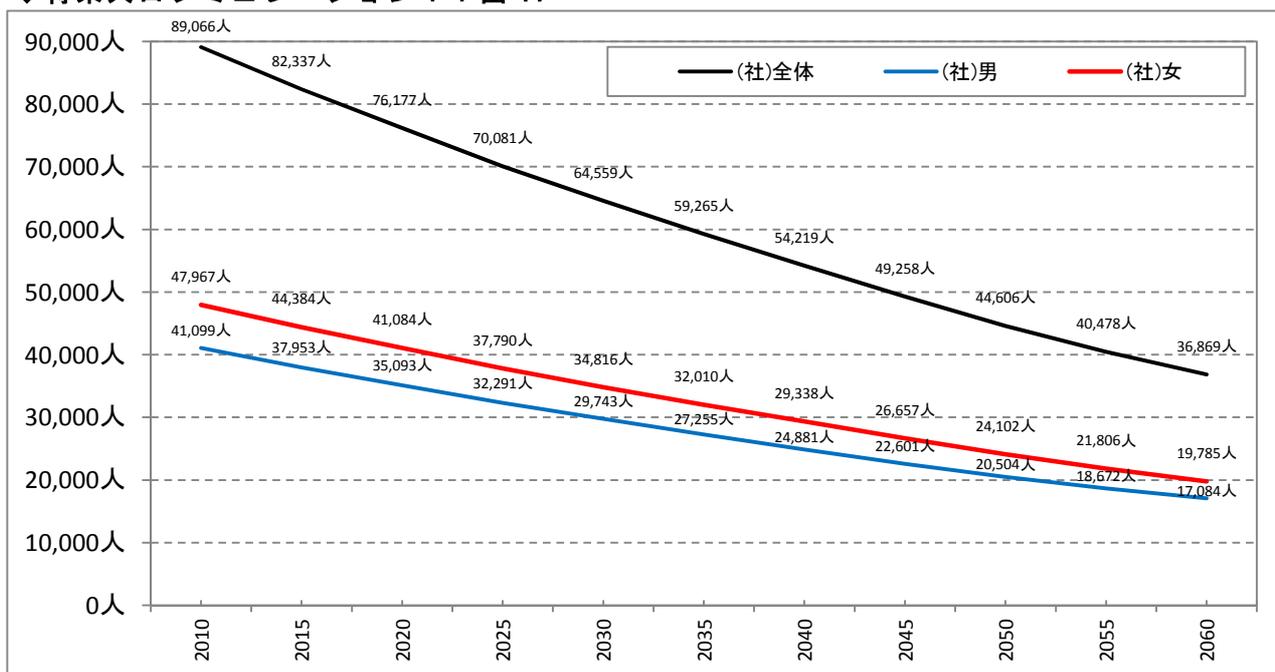
(3). 将来人口のシミュレーション

本市の将来人口について、社人研の推計に基づき2つの仮定(※)によりシミュレーションを行った結果、2010(平 22)年の 89,066 人と比較すると 2060(平 72)年にシミュレーション1で 36,869 人となり、52,197 人の減少、またシミュレーション2では 58,884 人となり、30,182 人が減少することになり、本市の人口減少は、人口移動による社会増減の影響が大きいことがうかがえます。

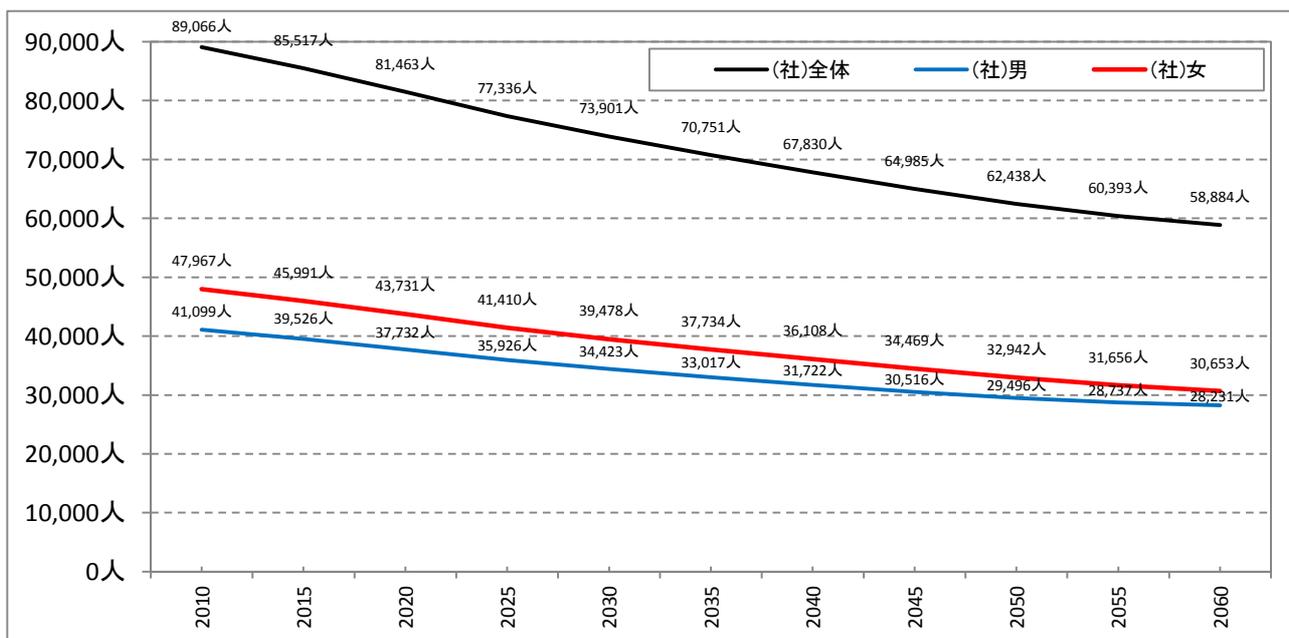
※「シミュレーション1」=合計特殊出生率が2.1(2030(平 42)年以降)まで上昇した場合の推計

※「シミュレーション2」=「シミュレーション1」かつ人口移動が均衡した場合の推計

◆将来人口シミュレーション1：図 17



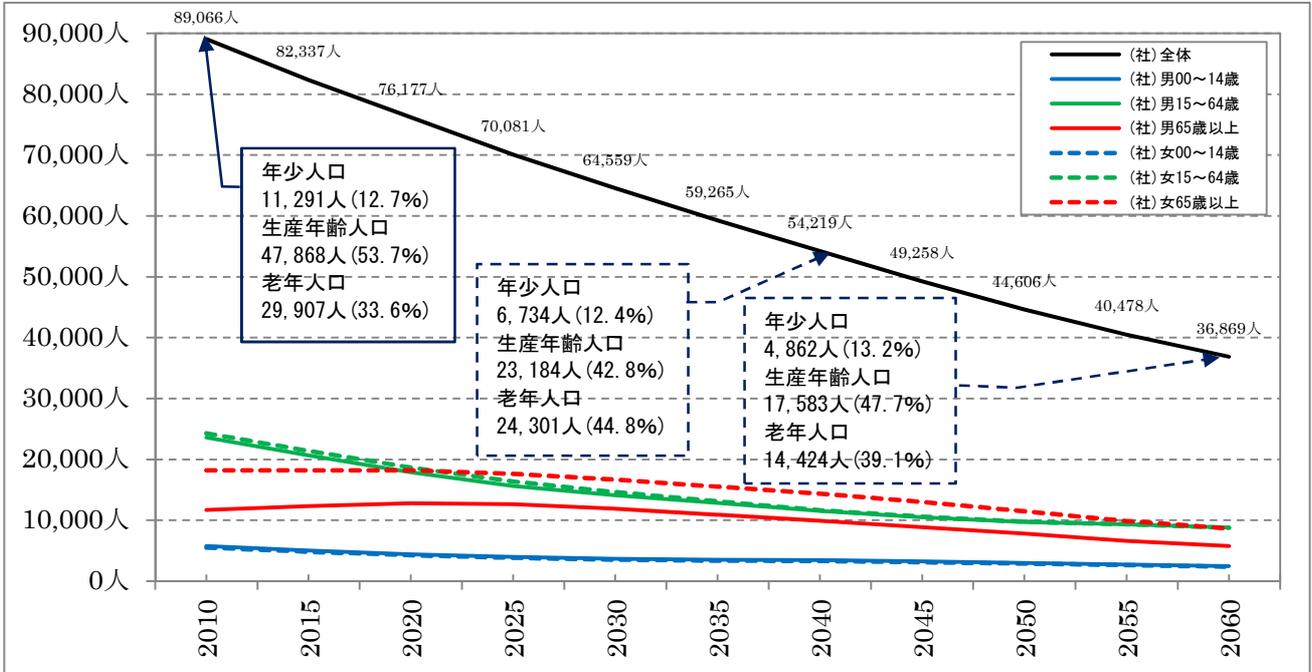
◆将来人口シミュレーション2：図 18



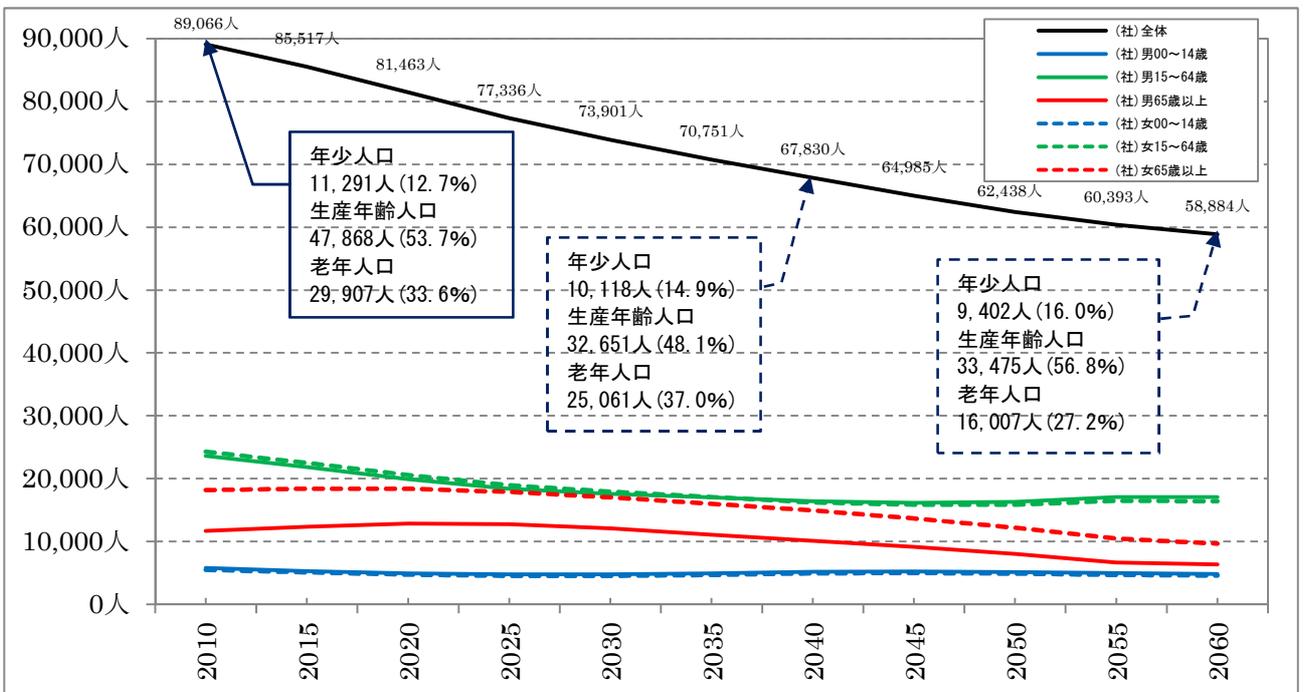
(4). 年齢3区分人口の長期推計

本市の年齢3区分別人口について、社人研の推計を基に2つの仮定によりシミュレーションを行った結果、人口移動による社会増減は、本市の年齢構成にも大きな影響を及ぼすことがうかがえます。

◆年齢3区分別人口シミュレーション1：図19



◆年齢3区分別人口シミュレーション2：図20



3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本市において、今後も総人口及び年齢階級別人口の全てにおいて減少（老年人口は2020(平 32)年ごろまで増加しその後減少に転じる）が推計される中で、人口の変化が本市の将来に与える影響について、「まちづくり・地域のあり方」と「経済活動」の大きく2つの観点から考察を行います。

(1). まちづくり・地域のあり方の分析・考察

2006(平 18)年3月、2市8町10の自治体の合併により誕生した本市には、旧自治体ごとに設立された10のまちづくり協議会、概ね旧小学校区単位の51の地区振興会、さらに366の行政区により、地域コミュニティが形成されています。しかしながら、社人研の推計のとおり人口減少が進行していけば、地域活動の担い手の減少による自治会活動や消防団活動などの地域を支える自主的な活動の衰退はもとより、地域コミュニティの維持・存続そのものが懸念されることとなります。

教育面では、少子化の進展に伴う児童・生徒数の減少に対応した学校規模適正化計画を策定し、市内小中学校の統廃合を進めています。しかしながら、さらなる児童・生徒の減少は、統合校においても教育環境の確保や集団学習活動、文化・スポーツ活動の実施に制約が生じることが懸念されます。

さらに、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事等についても、少子化や過疎化の進行による担い手の減少により、地域文化の継承が困難になる恐れがあります。

一方、市民の日常生活に目を向けると、特に高齢者の貴重な移動手段となっているのが路線バスです。利用目的の大半が高齢者の買い物や通院等で、通勤や通学は自家用車の利用や高校の再編が進んだことなどから、利用割合は小さくなっています。したがって、路線バスの利用は年々減少しており、このため、路線バスの運行維持に多額の費用を負担している状況です。

公共交通機関は、今後も日常生活に欠かせない移動手段となりますが、高齢人口も2020(平 32)年以降は減少していく中、熊本県で最も広い市域の本市においては、経営効率の面からもその需要に応えることが困難となる恐れがあります。

(2). GDPからの分析・考察

GDPは、地元の生産活動によって稼ぎ出された付加価値額であり、賃金や設備投資等の源泉となる経済規模を示す重要な指標です。人口の減少に伴う生産年齢人口の減少により、各地域における労働力不足が深刻化し、それに伴う生産額や生産量の縮小が懸念されます。また、中山間地域や農漁村部では過疎化の進行により後継者不足が深刻化し、経済活動の存続が懸念されます。

さらに、老年人口の増加により医療・福祉の需要増が見込まれる一方、生産年齢人口は減少し、社会保障費に係る働き手一人当たりの負担増が懸念されるとともに、医療・福祉分野の労働力不足が懸念されます。

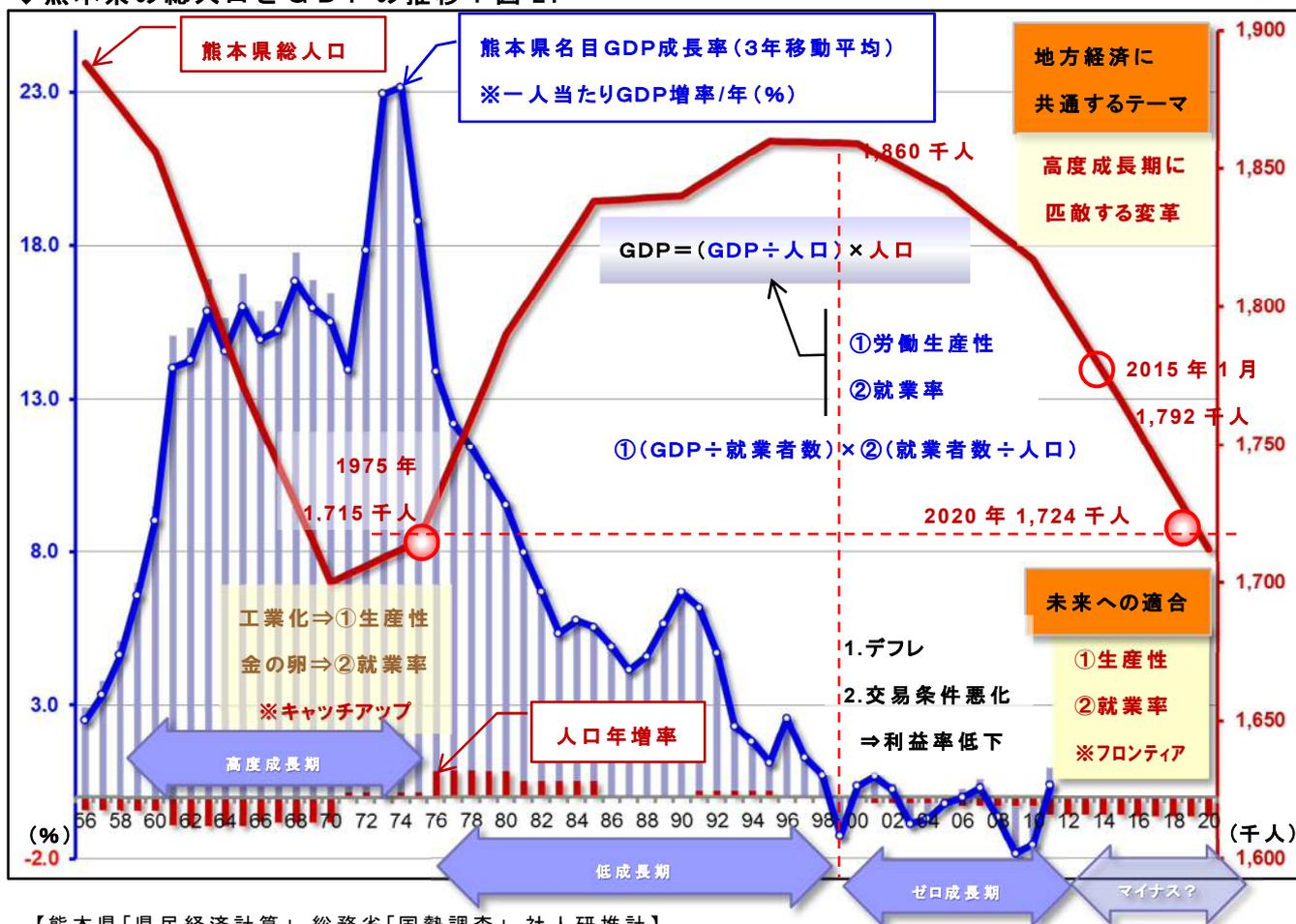
※GDP＝雇用者所得＋営業余剰＋資本減耗等＋間接税等

① 熊本県のGDP成長率

GDPを「一人当たりGDP」と「人口」とに要因分解すると、県内では戦後、高度成長期において人口は減少していきませんが、一人当たりGDPは人口減少を大きく上回る高い成長率を保ち続け、1975(昭50)年ごろピークを迎えます。その後、人口は増加に転じ、GDPの成長率は低下しながらもプラスを維持しました。

そして、一人当たりGDPの成長率は2000(平12)年前後から伸びが止まり、GDPと人口との関係が極めて強くなっていることがうかがえます。

◆熊本県の総人口とGDPの推移：図21



【熊本県「県民経済計算」、総務省「国勢調査」、社人研推計】

② 天草市のGDP成長率

本市のGDPは、これまで人口が減少する中でも力強く成長を続けて来ましたが、1995(平7)年前後にピークアウトしています。そして、2000(平12)年代に入ると、人口と同じトレンドで減少に転じています。

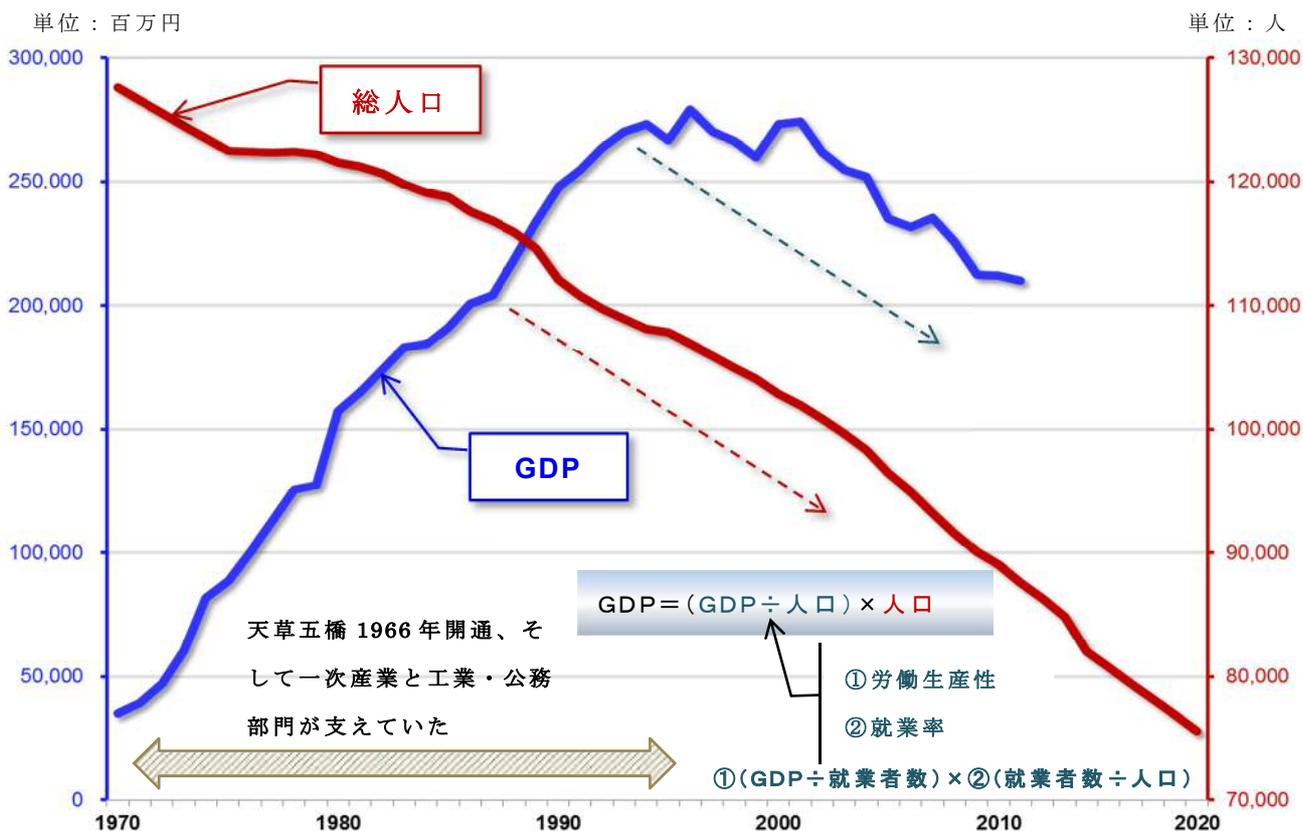
また、本市の経済成長は、1966(昭41)年の五橋開通、1970(昭45)年～1980(昭55)年の10年間の「繊維・衣服」「電機」「船舶」を中心とした誘致企業の集積等が支えてきたと考えられます。

そして、1995(平7)年前後に経済環境が一変した要因は、誘致企業が1997(平9)年以降の円高の影響を受けたこと、2001(平13)年から始まった地方交付税交付金の削減、そして一次産業の衰退などが影響していると考えられます。

GDPが、人口と同じ角度で減少し始めたということは、一人当たりGDPの伸びが止まり、GDPと人口との関係が極めて強くなっていることを意味しており、今後さらに進む人口減少がGDPを減少させていくことが懸念されます。

※GDP = (GDP ÷ 人口) × 人口

◆天草市の総人口の推計とGDPの推移：図22



【熊本県推計人口調査、市町村民所得推計（熊本県）】

◆天草市のGDPの推計：図 23
GDP=①×②×③×④

(単位:人/%)

天草市	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 総人口	107,823	102,907	96,473	89,065	82,046	75,595	69,210	63,151	57,407	51,912	46,529	41,528	37,038	33,051
生産年齢人口 a	63,312	58,300	52,917	47,868	42,030	36,581	32,005	28,528	25,532	22,579	20,025	18,048	16,884	15,449
65才以上人口 b	25,820	28,718	29,811	29,906	30,475	30,965	30,298	28,589	26,423	24,300	21,878	19,311	16,503	14,424
② 二層層人口比率 (a+b)÷①	82.7	84.6	85.8	87.3	88.4	89.4	90.0	90.4	90.5	90.3	90.1	90.0	90.1	90.4
生産年齢就業者数 a'⇒就業率71%	45,462	41,353	37,617	33,804	29,841	25,973	22,724	20,255	18,128	16,031	14,218	12,814	11,988	10,969
同就業率 a'÷a⇒71%	71.8	70.9	71.1	70.6	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0
65才以上就業者数 b'⇒就業率20%	5,753	5,385	5,501	5,100	5,181	5,264	5,151	4,860	4,492	4,131	3,719	3,283	2,806	2,452
同就業率 b'÷b⇒17%	22.3	18.8	18.5	17.1	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
③ 二層層人口就業率 (a'+b')÷(a+b)	57.5	53.7	52.1	50.0	48.3	46.2	44.7	44.0	43.5	43.0	42.8	43.1	44.3	44.9
④ 労働生産性(万円) c÷(a'+b')⇒550	521	585	545	545	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
GDP(億円) c=①×②×③×④	2,667	2,734	2,352	2,121	1,926	1,718	1,583	1,381	1,244	1,109	987	885	814	738

GDP=① 総人口

※労働生産性の伸びが止まっている

×② 15才以上人口÷総人口「15才以上人口比率」

×③ 15才以上就業者数÷15才以上人口「15才以上就業者比率」

×④ GDP÷15才以上就業者数「労働生産性」

※③ 15才以上就業者比率は既に上限に達して変動はほとんど無く、④労働生産性の伸びも止まったことから、①と②の人口推計に基づき、ある程度の確度をもって将来のGDPを推計できる。

◆天草市のGDPから見た経常収支の推計：図 24

a: 2012年度の最終需要= 2,336

b: 県その他経常移転等÷同GDP= 27.7

2012年度GDP= 2,113

(単位:億円/人)

天草市	2012	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 減らないコスト: 仮定1(億円) a×30.0%	701	701	701	701	701	701	701	701	701	701	701
② 65才以上人口	29,906	30,475	30,965	30,298	28,589	26,423	24,300	21,878	19,311	16,503	14,424
③ 減らないコスト: 仮定2(億円) ②×1,400千円	419	427	434	424	400	370	340	306	270	231	202
④ 生産年齢人口	47,868	42,030	36,581	32,005	28,528	25,532	22,579	20,025	18,048	16,884	15,449
⑤ 減る需要 : 仮定3(億円) 生産年齢人口一人当り変動需要×④	1,217	1,068	930	813	725	649	574	509	459	429	393
⑥ 最終需要(億円) ①+③+⑤	2,336	2,196	2,064	1,938	1,826	1,720	1,615	1,516	1,430	1,361	1,295
⑦ GDP(億円)	2,113	1,926	1,718	1,533	1,381	1,244	1,109	987	885	814	738
⑧ その他経常移転等(億円) ⑦×b	584	533	475	424	382	344	307	273	245	225	204
⑨ 可処分所得(億円) ⑦+⑧	2,697	2,459	2,193	1,957	1,763	1,588	1,416	1,259	1,130	1,039	942
⑩ 経常収支(億円) ⑨-⑥	361	263	129	19	△63	△132	△199	△257	△300	△322	△353

<減らないコスト(固定的需要)>①③

<減る需要(変動的需要)>⑤

最終需要(名目) 2002⇒2012で、減っていない需要項目を抽出。

仮定3: 固定的需要を除く域内最終需要

仮定1: 「住居」「電気・ガス・水道」「医療・保健」「交通」「通信」

(変動的需要) 2002⇒2012の変化率

「政府固定資本」⇒最終需要比 2002年度 27.3%、2012年度 29.5%

⇒△6.7%≒同期間の生産年齢人口減少率△7.0%

⇒2012域内最終需要×30.0%が一定

⇒生産年齢人口一人当たり変動需要

仮定2: 政府最終消費支出「社会保障基金」

×生産年齢人口

⇒65才以上一人当たり 2002年度 1,283千円、2012年度 1,429千円

⇒65才以上一人当たり 1,400千円×65才以上人口

IV. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

「人口の現状分析」で明らかにしたように、本市においては、1955(昭30)年以降人口減少が続いており、今後も減少傾向が続くと推計されています。

自然増減について、合計特殊出生率は全国及び熊本県に比べて高い水準で推移しており、2014(平26)年の概数値では、全国の1.42、熊本県の1.64に対し、1.85と高い数値となっていますが、現在の人口置換水準(人口規模が長期的に維持される水準)である2.07には届いていません。

1990(平2)年からの未婚率の推移をみると、5歳階級別の各年代層において未婚率は上昇しており、晩婚化・非婚化が進んでいる状況にあります。

社人研の出生動向基本調査(2010(平22)年)によれば、妻の結婚年齢が20歳から24歳の夫婦では平均出生子ども数が2.08人であるのに対し、25歳から29歳では1.92人、30歳から34歳では1.50人となっており、結婚年齢と出生子ども数には一定の相関関係が見られ、晩婚化が夫婦の平均出生子ども数を減少させている要因の一つと考えられます。

次に、社会増減については、転出超過による社会減が一貫して続いており、特に、就職・進学に伴う市外転出の影響が想定される15歳から24歳までの転出超過が顕著となっています。25歳から29歳ではUJターン等により転入超過になっていますが、15歳から24歳までの転出超過を補うまでには至っておらず、この部分の改善が図れない限り、これまでと同じ推移で人口減少が進んでいくことが考えられます。

本市が実施した高校生アンケート結果によると、高校・大学卒業後に本市に住みたいという回答が49%、本市を離れても将来的に帰って住みたいという回答が58%あるのに対し、働く場が不足しているという回答が56%と遊びや買い物の場が不足しているという回答の次に多くなっています。

人口減少が本市の将来に及ぼす影響を抑えるためには、天草に住みたい、帰りたいという希望をかなえ、人口減少の最も大きな要因となっている人口移動による社会減を縮減し、さらに出生数が増える環境をつくることによって人口減少に歯止めをかける必要があります。

また、人口減少の将来予測の中においても、「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環を目指すには、人口構造の健全化を図る必要があります。そのため、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進めていきます。

このことから、本市が目指すべき将来の方向性を次のとおりとします。

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことをいいます。(概ね2.07)

(1). 都市部への人口流出に歯止めをかける

将来にわたって「活力ある地域社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかける必要があります。

そのためには、人口減少の一番の要因である若い世代の市外への人口流出を是正する必要があります。若い世代が地元就職し、定住できる環境づくりが重要となります。本市の地域内の財やサービスなど、経済の循環構造を明らかにし、地域経済の全体像を把握することで、隠れた基幹産業の発展につなげていきます。そして、他地域に比べて得意な分野、特徴ある産業の育成に注力するとともに、経済構造を踏まえた成長戦略を追求し、効果的な取り組みを推進します。

また、快適かつ安心・安全な環境を実現し、都市部からの人口流入を促進します。

(2). 若い世代の希望を実現、合計特殊出生率を2.1に向上させる

若い世代の合計特殊出生率が向上し、将来どこかの時点で合計特殊出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件であります。

日本で最も高いのは沖縄県の1.9であり、熊本県は1.64です。本市は、熊本県よりも0.21ポイント高い1.85となっています。若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、人口が増加も減少もしない人口置換水準の合計特殊出生率約2.1（2030(平42)年以降）を目指します。

合計特殊出生率を向上させるため、子育て世代の育児費用の直接的軽減や育児休業の取得促進、保育サービスの拡充など、各種の対策を適切に講じていくことで、様々な分野にわたる総合的な取り組みを長期的・継続的に実施していきます。

もとより、結婚や出産は、あくまでも個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の決定にプレッシャーを与えることがあってはなりません。

(3). 活力ある持続可能な地域社会を維持する

人口規模及び構造が安定化し、出生率が上がり「若返りの時期」を迎え、「人口の安定化」を図ることと、併せて「生産性の向上」が重要となってきます。

人口減少に歯止めをかけ、「人口の安定化」を図り、女性や高齢者が社会で活躍することで労働力率が向上し、かつ多様な価値観や経験、技術を持った外部からの人材を受入れ、その能力が十分に発揮されれば、人口減少時代においても一定の実質GDPを維持することができます。

このように、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むことにより、将来にわたって「活力ある持続可能な地域社会」を維持していくことを目指します。

2. 目標人口

本市の人口推計につきましては、近年、出生率は上昇していますが、社会動態の影響を受け、2060(平 72)年には **33,051人**まで減少することが予測されています。

本市が、これから人口問題に対応していくためには、更なる出生率の向上による自然動態の改善と、若者の転出の抑制と移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図る必要があります。

その一方で、避けることができない超高齢化社会・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つ必要があります。

こうした観点から、「1. 目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することで、新しい人の流れを創造し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望が実現されると仮定し、次の二つの要件により本市の総人口の将来展望を行います。

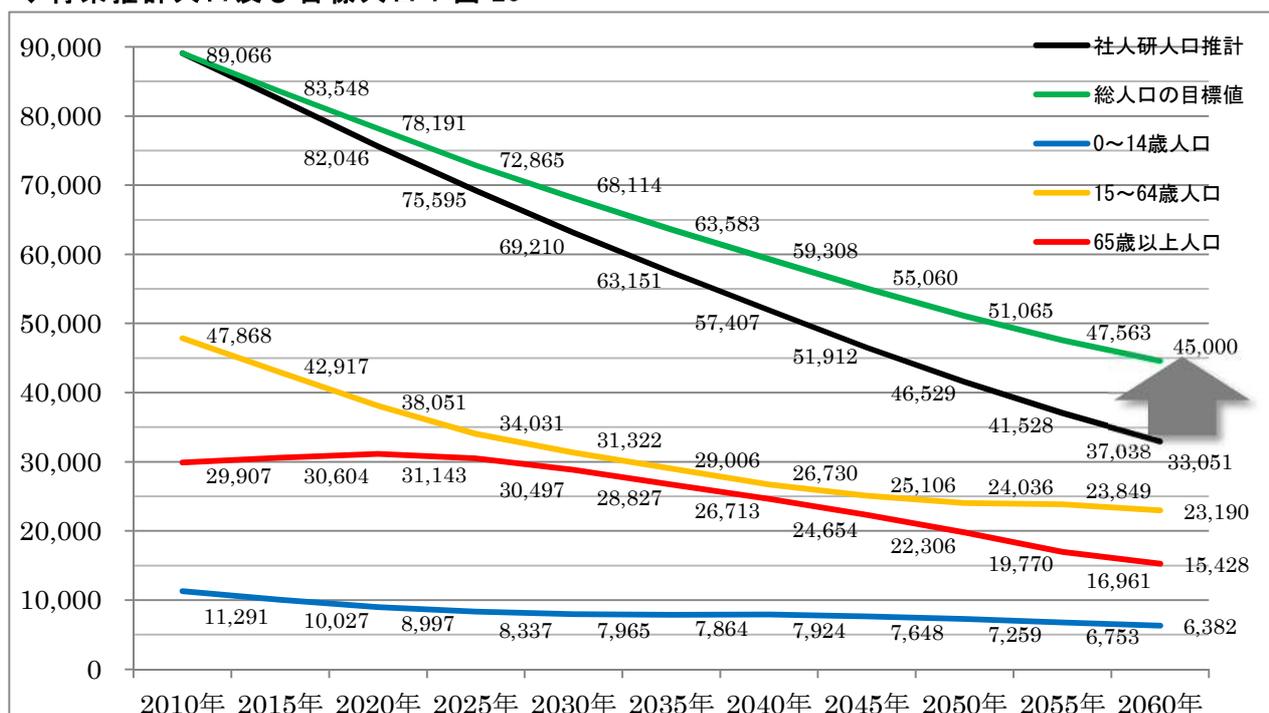
一つ目は、本市の合計特殊出生率を、2030(平 42)年までに2.1へ上昇させます。そして、その後は2.1を維持します。

二つ目は、人口移動について、年間の社会減を現在の3分の2程度に縮減させます。このことを踏まえ、2060(平 72)年の総人口の目標を45,000人とします。

推計の結果として、2060(平 72)年の本市の人口が45,000人になれば、社人研の「日本の地域別将来推計人口(2013(平 25)年 3月推計)」に準拠した方法で推計された33,051人に対して、約11,949人の減少が抑制されることとなります。

この場合、年少人口が6,382人(社人研推計準拠比3,204人増)となり割合が14.2%(同4.6ポイント増)、生産年齢人口が23,190人(同7,741人増)となり割合が51.5%(同4.8ポイント増)、老年人口が15,428人(同1,004人増)となり割合が34.3%(同9.3ポイント減)となり、本市の人口構造の健全化が進みます。

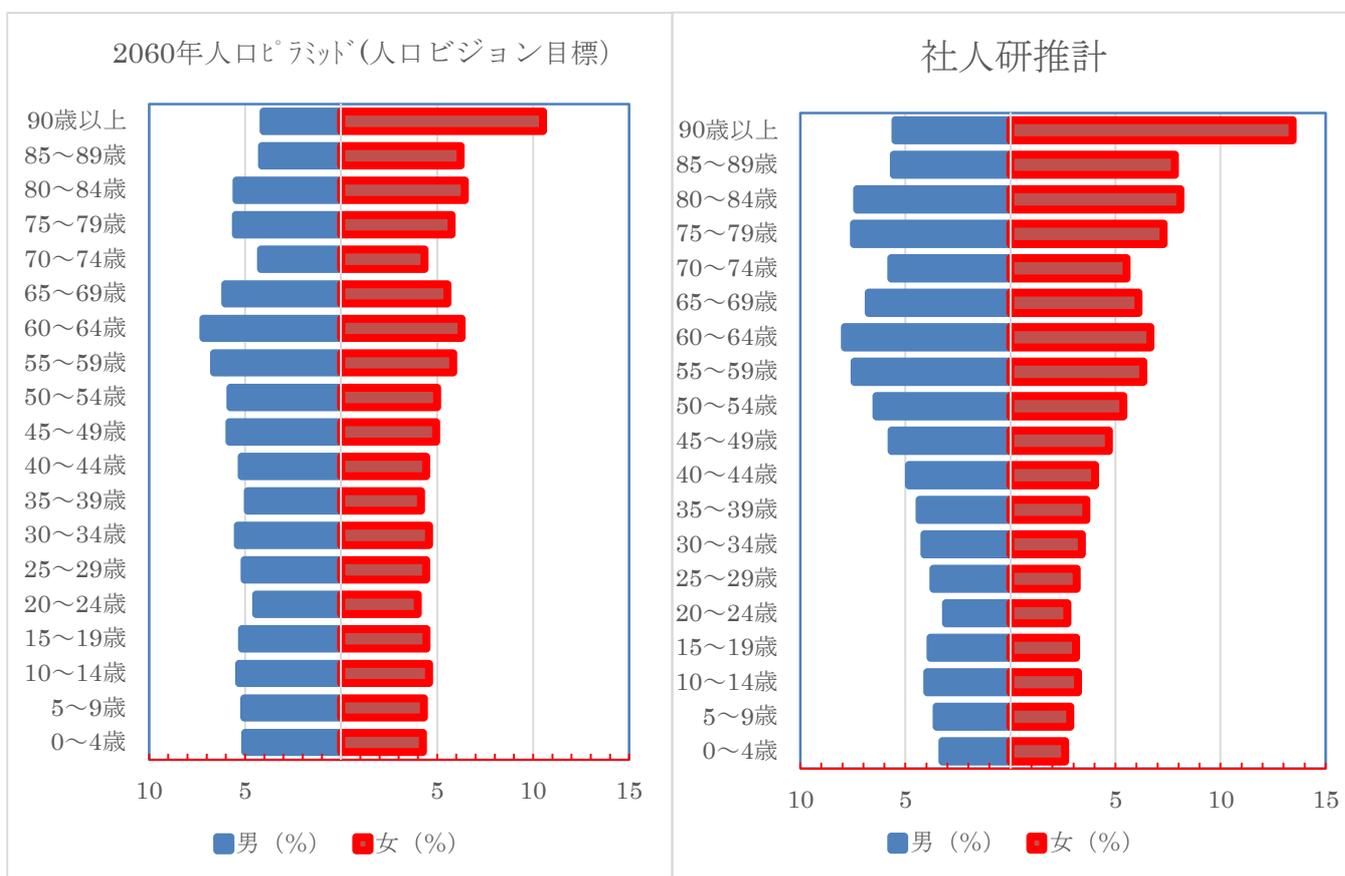
◆将来推計人口及び目標人口：図 25



◎ 将来推計人口及び目標人口推計：図 26

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研人口推計	82,046	75,595	69,210	63,151	57,407	51,912	46,529	41,528	37,038	33,051
0～14歳人口	9,541	8,049	6,907	6,034	5,451	5,033	4,626	4,169	3,650	3,178
15～64歳人口	42,030	36,581	32,005	28,528	25,531	22,579	20,025	18,048	16,884	15,449
65歳以上人口	30,475	30,965	30,298	28,589	26,425	24,300	21,878	19,311	16,504	14,424
総人口の目標値	83,548	78,191	72,865	68,114	63,583	59,308	55,060	51,065	47,563	45,000
0～14歳人口	10,027	8,997	8,337	7,965	7,864	7,924	7,648	7,259	6,753	6,382
15～64歳人口	42,917	38,051	34,031	31,322	29,006	26,730	25,106	24,036	23,849	23,190
65歳以上人口	30,604	31,143	30,497	28,827	26,713	24,654	22,306	19,770	16,961	15,428

◆ 2060年人口ピラミッド：図 27



3. 2060年のGDPビジョン

2060(平72)年の人口ビジョンを、社人研推計と比較して約12,000人増の45,000人とすることから、GDPと人口との関係が極めて強くなっていることを前提にすると、2060(平72)年のGDPは1,050億円程度になると推計されます。これは、社人研推計人口の場合より約300億円も増加する水準です。

ただし、これだけでは充分ではありません。1人当たりGDPが増加しなければ、本当の意味での天草市の経済活力を維持・強化するとは言えないからです。

総合戦略において、しっかりとした基本目標とそれを実現する施策を立て、力強い経済活力を取り戻して人口減少スピードを緩和させるような好循環を創り出します。

◆2060年人口目標に係るGDP推計：図28

$$GDP = \textcircled{1} \times \textcircled{2} \times \textcircled{3} \times \textcircled{4}$$

(単位:人%)

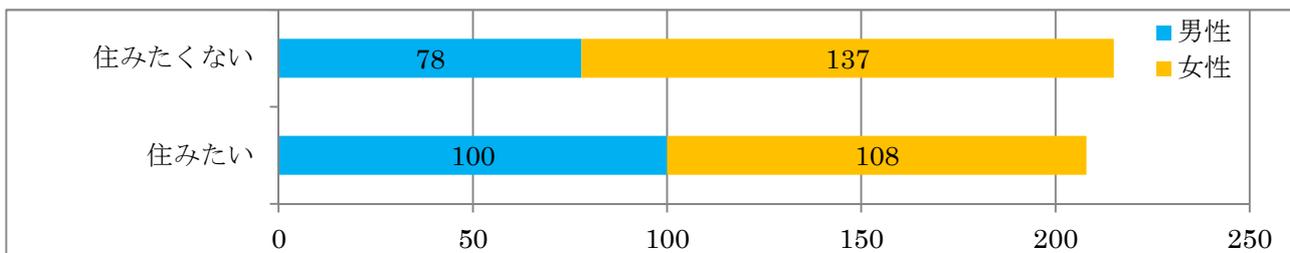
天草市	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
① 総人口	107,823	102,907	96,473	89,065	83,548	78,191	72,865	68,114	63,583	59,308	55,060	51,065	47,563	45,000
生産年齢人口 a	63,312	58,300	52,917	47,868	42,917	38,051	34,031	31,322	29,006	26,730	25,106	24,036	23,849	23,190
65才以上人口 b	25,820	28,718	29,811	29,906	30,604	31,143	30,497	28,827	26,713	24,654	22,306	19,770	16,961	15,428
② 二階層人口比率 (a+b)÷①	82.7	84.6	85.8	87.3	88.0	88.5	88.6	88.3	87.6	86.6	86.1	85.8	85.8	85.8
生産年齢就業者数 a'→就業率71%	45,462	41,353	37,617	33,804	30,471	27,016	24,162	22,239	20,594	18,978	17,825	17,066	16,933	16,465
同就業率 a'÷a→71%	71.8	70.9	71.1	70.6	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0	71.0
65才以上就業者数 b'→就業率20%	5,753	5,385	5,501	5,100	5,203	5,294	5,184	4,901	4,541	4,191	3,792	3,361	2,883	2,623
同就業率 b'÷b→17%	22.3	18.8	18.5	17.1	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
③ 二階層人口就業率 (a'+b')÷(a+b)	57.5	53.7	52.1	50.0	48.5	46.7	45.5	45.1	45.1	45.1	45.6	46.6	48.6	49.4
④ 労働生産性(万円) c÷(a'+b')→530	521	585	545	545	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
GDP(億円) c=①×②×③×④	2,667	2,734	2,352	2,121	1,962	1,777	1,614	1,493	1,382	1,274	1,189	1,123	1,090	1,050

参考資料 天草市地方創生に係る高校生アンケート

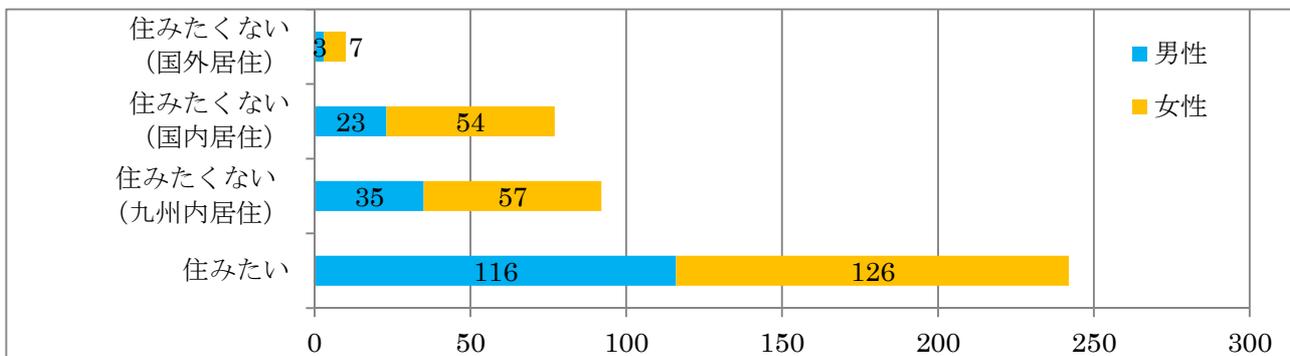
天草市の将来を見据え、少子化、人口減少を克服するためには、未来を担う若者の皆さんのご意見をいただくことも重要です。

そこで、本市においては、市内6高校へアンケート調査を実施(2015(平 27)年)し、400名を超える生徒の皆さんから貴重なご意見をいただいています。

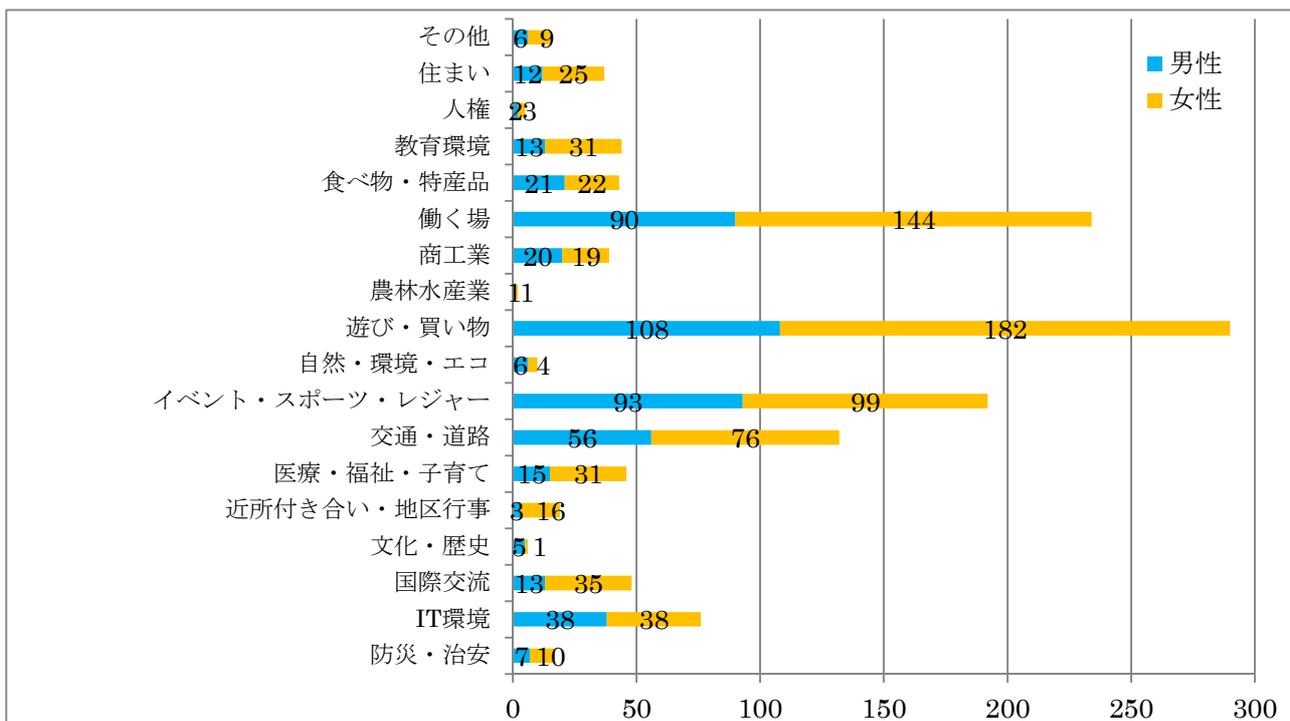
1. 高校卒業後、大学を卒業した後、天草市に住みたいと思いますか。(423名)



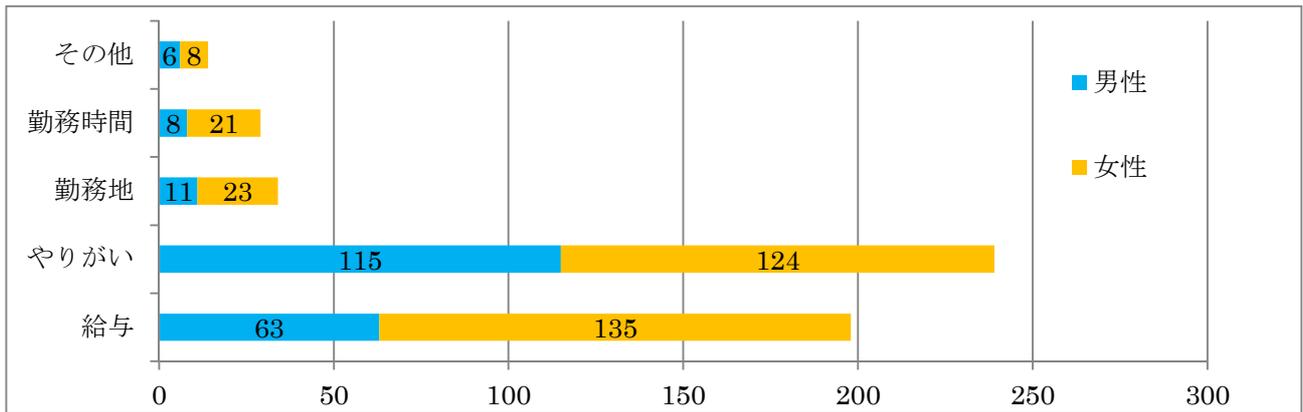
2. 天草市を離れても、将来的に天草市に帰って住みたいと思いますか。(421名)



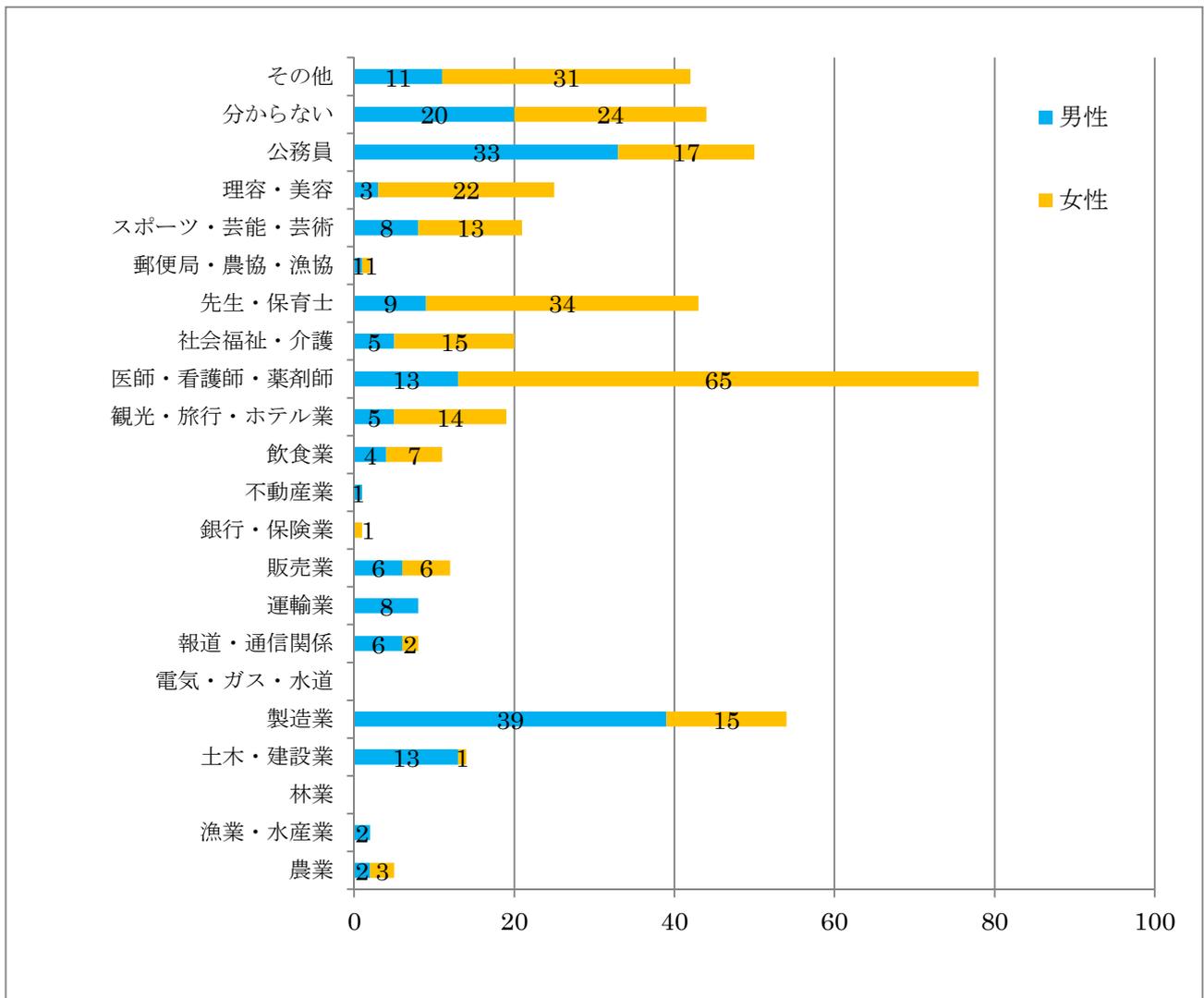
3. 天草市に不足(悪い)しているところは、何だと思いますか。(420名：*複数選択可)



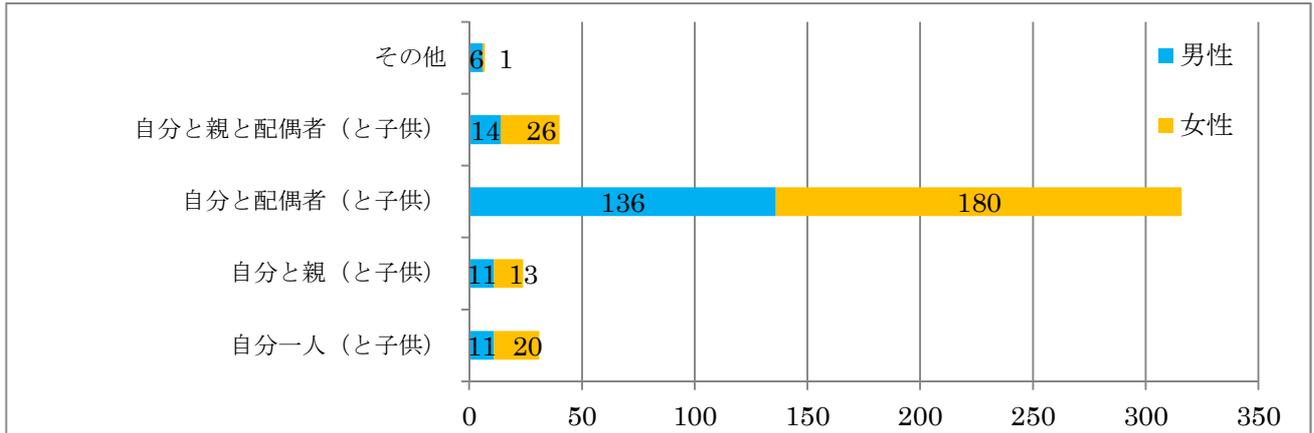
4. あなたが、仕事を選ぶ基準は何ですか。(422名：*複数回答)



5. 将来どのような仕事につきたいですか。(424名：*複数回答)



6. 20年後、あなたはどんな家族構成で暮らしたいですか。(418名)



7. 子どもは何人欲しいですか。(424名)

